



主な内容

三重県内事業所景況調査

景況感は大幅に改善

企業紹介 船橋株式会社

キラリと光るあなたの銀行



目 次

- 三重県内事業所景況調査 2
- 企業紹介: 船橋株式会社 24
- 三重県内経済動向 25
- 金融指標 27
- 2017年11月～2018年2月の主な出来事 28

三重県内事業所景況調査

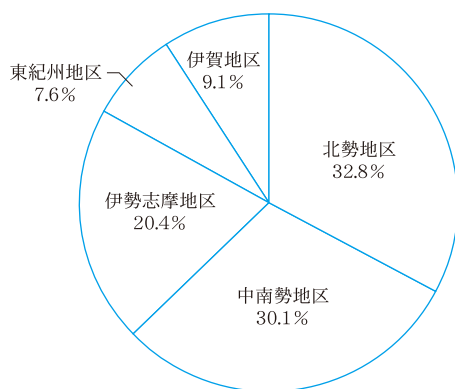
三重県内の事業所を対象に、業況全般、売上、採算、雇用人員、設備投資、等についてアンケート調査を実施しました。

I. 調査方法の概要

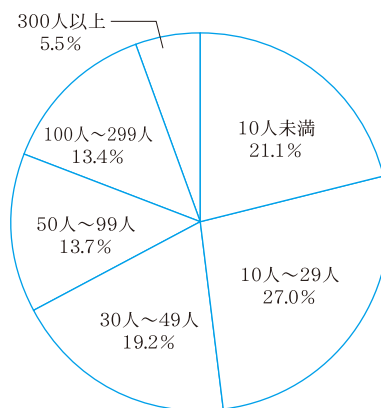
1. 調査時点…………… 平成30年1月下旬～2月上旬
2. 調査対象期間…………… 平成30年3月期(平成29年9月～平成30年3月)…現況
平成30年9月期(平成30年4月～平成30年9月)…見通し
3. 調査方法…………… 郵送調査
4. 調査対象先…………… 三重県内事業所 926社
5. 調査回答企業…………… 582社(回答率 62.8%)

(注) この調査は毎年1月、7月に実施しており、本文中「前回調査」とは、平成29年7月実施のアンケート調査を指します。集計結果については、地域別、規模別、業種別の回答の多少などにより、若干の偏差があるものと思われまます。

(1) 地域別



(2) 従業員規模別



6. 地域区分

北 勢 地 区	桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡
中 南 勢 地 区	津市、松阪市、多気郡、度会郡（大紀町）
伊 勢 志 摩 地 区	伊勢市、鳥羽市、志摩市、度会郡（度会町、玉城町、南伊勢町）
東 紀 州 地 区	尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡
伊 賀 地 区	伊賀市、名張市

II. 調査結果の概要

景況感は大幅に改善

平成 30 年 3 月期の県内事業所の景況感 DI は、前期に比べて 11.5 ポイント上昇の 8.6 となりました。米国をはじめとする世界経済の拡大を受けて国内景気は好調な状態が続いており、県内事業所の景況感も大幅に改善しています。

地域別にみると、北勢地域と伊賀地域で景況感が大きく改善していますが、中南勢、伊勢・志摩、東紀州の各地域では、改善幅は北勢と伊賀に比較して小さく、DI の水準自体も低くなっています。これら地域では一昨年の伊勢志摩サミットの効果は薄れており、名古屋圏や関西圏の景気拡大の影響は十分に及んでいないようです。

設備投資については全般的には横ばいですが、製造業では増加してきています。規模の大きな事業所を中心に、増産や拡販など前向きな設備投資意欲も徐々に出てきているようです。

雇用情勢については、人手不足の状況が一段と進んでいます。運輸、サービス、建設など非製造業だけでなく、輸送用機械や電気機械など製造業でも労働需給はさらに逼迫化しています。人手不足を反映して、賃上げする事業所も前年より増加しています。

来期 30 年 9 月期の見通しについては、DI が 3.2 ポイント悪化して 5.4 となる見通しです。今期が大きく改善することから、来期についてはその反動もあってややスローダウンするとみているようです。

Ⅲ. 景気の総合判断

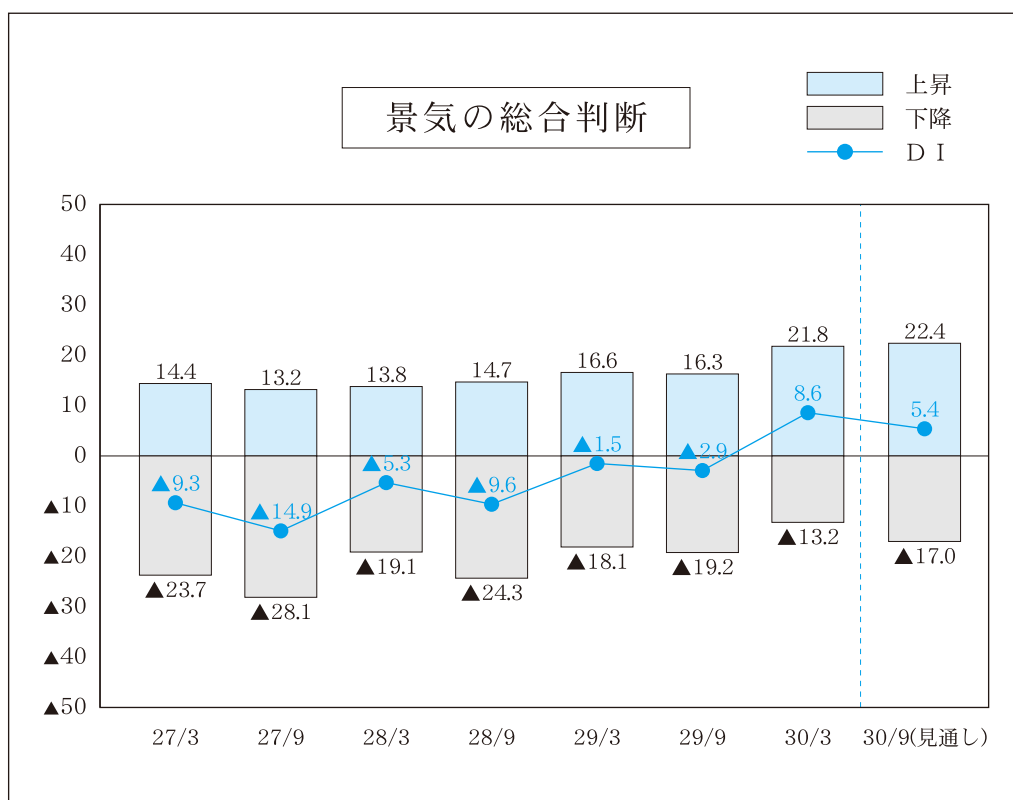
1. 三重県内事業所の現況と見通し

(1) 全 般

景況感は大幅に改善

平成 30 年 3 月期の三重県内事業所の景況感は、「上昇」が 21.8%（前回調査比 5.5 ポイントの増加）、「下降」が 13.2%（前回調査比 6.0 ポイントの減少）で、DI（「上昇」-「下降」）は 8.6 と、前期（▲2.9）より 11.5 ポイント上昇しました。DI がプラスとなるのは、26 年 3 月期以来 4 年ぶりです。米国をはじめとする世界経済の拡大を受けて、国内の実質 GDP 成長率は 8 四半期連続プラスとなっており、県内事業所の景況感も大幅に改善しています。

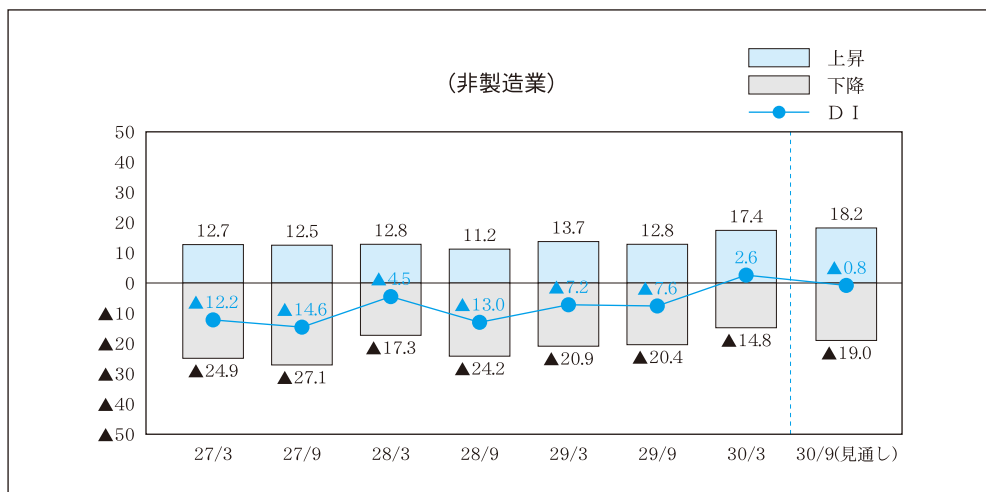
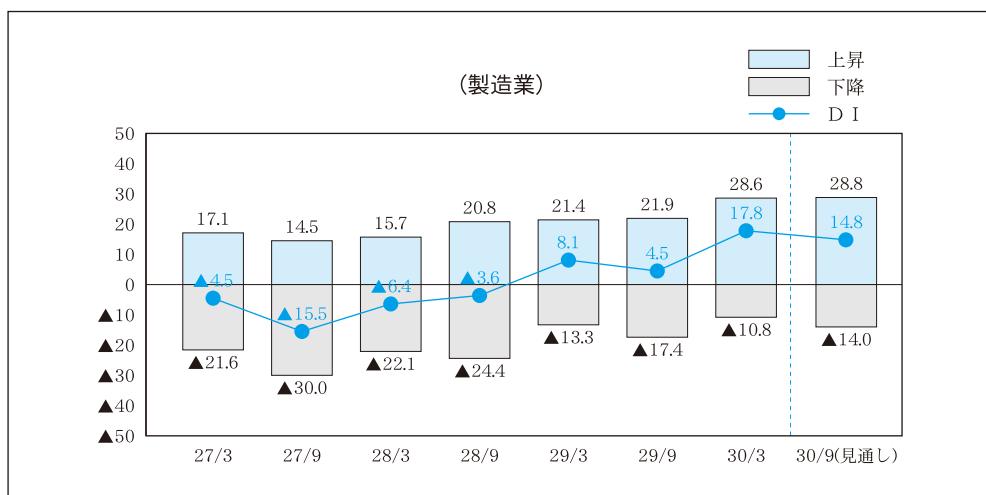
来期 30 年 9 月期については、DI が 3.2 ポイント悪化して 5.4 となる見通しです。今期が大きく改善することから、来期についてはその反動もあってややスローダウンするとみているようです。



(2)業種別 ―― 製造業は高水準、非製造業も改善

製造業の現況 DI は前回調査比 13.3 ポイント上昇し、17.8 となりました。業種別にみると、「輸送用機械」「窯業・土石」「パルプ・紙・印刷」など多くの業種で景況感は大きく改善しています。来期については、製造業全体で DI が 14.8 と、今期の反動もあってやや悪化する見通しです。

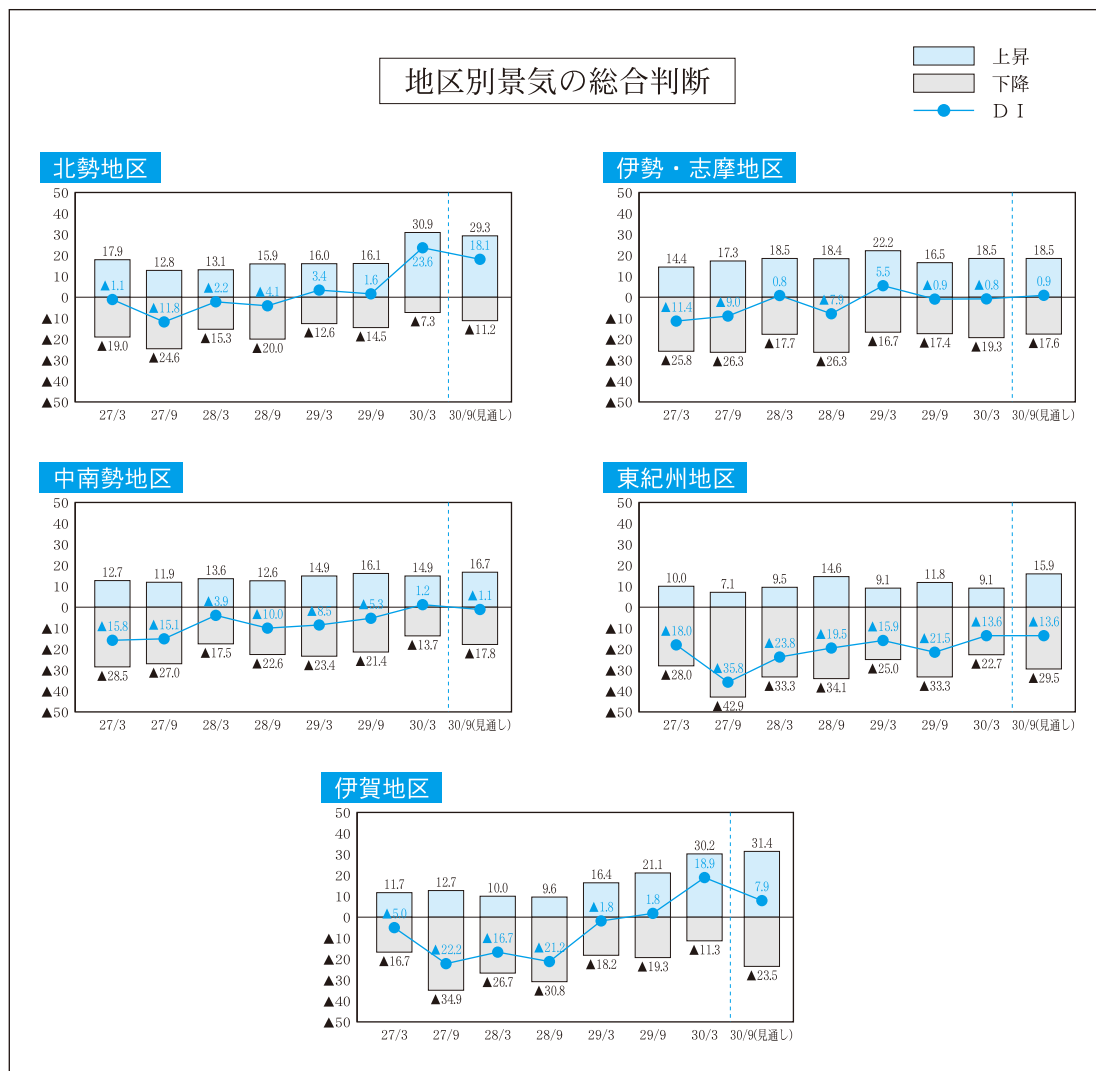
非製造業の現況 DI は前回調査比 10.2 ポイント上昇し、2.6 となりました。宿泊業などを含む「サービス業」が悪化しましたが、「運輸業」や「卸小売業」などその他の業種は改善しています。ただ DI の水準は、製造業よりも低くなっています。来期は、非製造業全体で▲0.8 と、再びマイナスとなる見通しです。



(3)地域別 —— 北勢と伊賀が大きく改善

県内5地域中、北勢地域ではDIが23.6となり、前期比22.0ポイント上昇と大きく改善しました。北勢地域では製造業DIが前期比24.5ポイント上昇の34.5と、高水準となっています。伊賀地域でもDIが18.9と、前期比17.1ポイント上昇しました。伊賀地域では、建設業や卸小売業など非製造業が大きく改善しています。中南勢、伊勢・志摩、東紀州の各地域では、改善幅は北勢と伊賀に比較して小さく、DIの水準自体も低くなっています。これら地域では一昨年の伊勢志摩サミットの効果は薄れており、名古屋圏や関西圏の景気拡大の影響は十分に及んでいないようです。

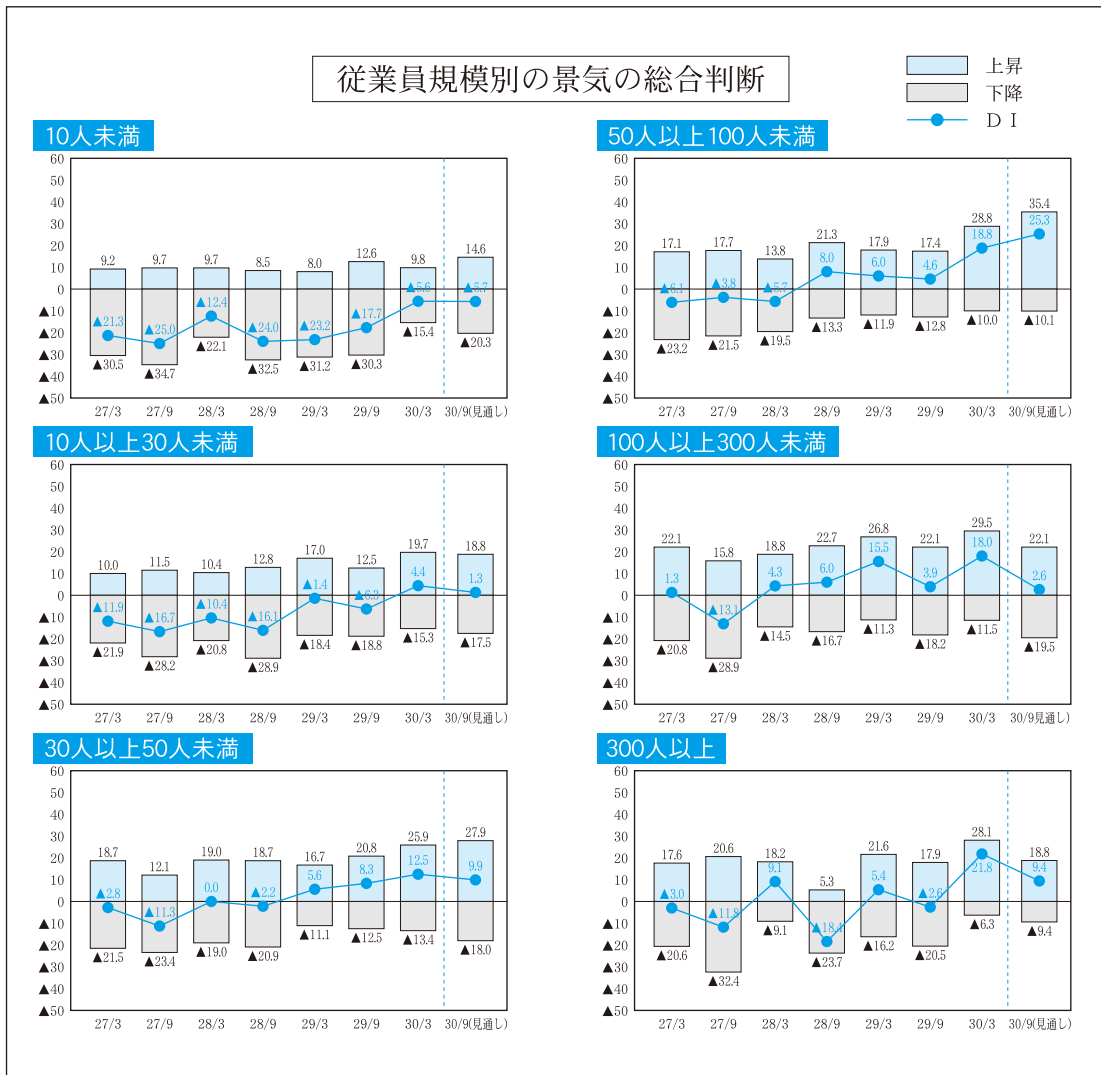
来期については、伊賀地域と北勢地域がやや鈍化する見通しですが、他の地域はほぼ横ばいの見通しとなっています。



(4) 規模別 — 大規模事業所で大きく改善

従業員規模別にみると、「300人以上」の大規模事業所で前期比 24.4 ポイントと DI が大幅に上昇したのをはじめ、小規模な事業所でも景況感は改善しています。DI の水準は、「10人未満」の零細企業では依然としてマイナスですが、10人以上規模の事業所では全てプラスとなっています。

来期については、「100人以上 300人未満」と「300人以上」の規模の大きな事業所で、今期好調の反動もあって比較的大きく落ち込む見通しです。



2. 財政金融政策 — 景気刺激策を求める事業所が減少

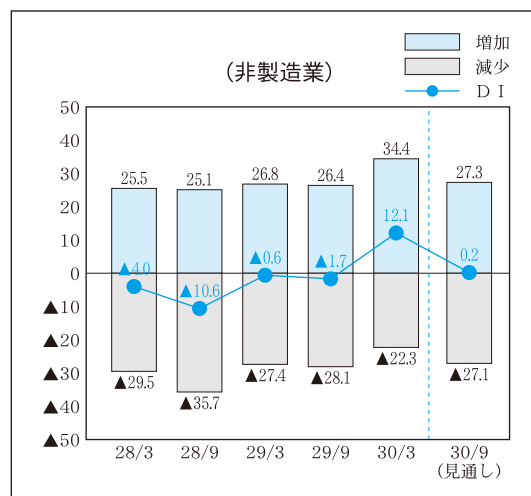
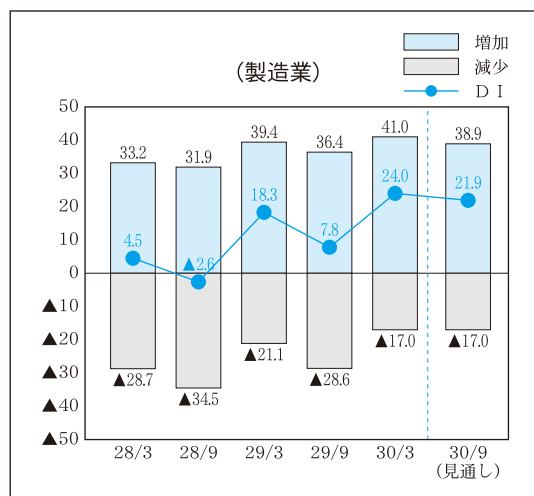
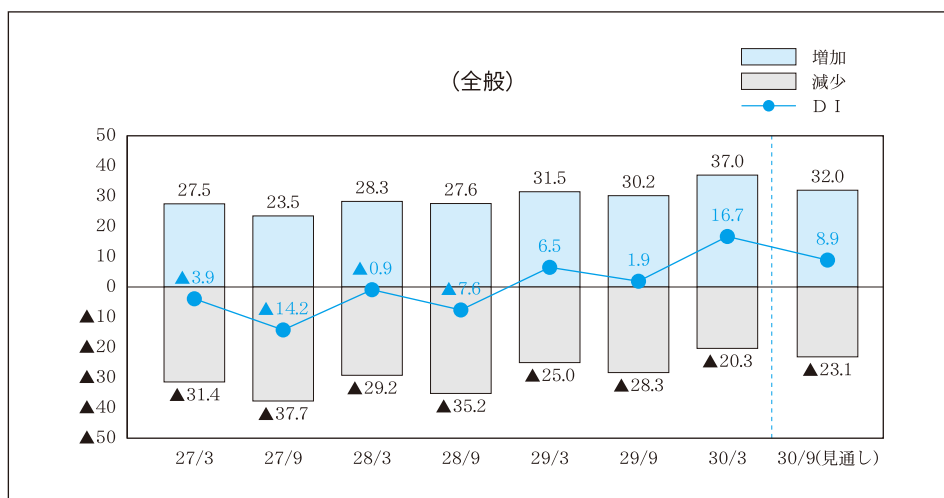
「もっと景気刺激策をとる必要がある」とする事業所の割合は 49.1% となり、前回 (55.0%) より減少しました。「現状でよい」が 46.4% と、前回 (40.8%) 比増加しています。

IV. 項目別動向

1. 売上高 —— 今期は増加、来期は減少

売上高については、前期比 14.8 ポイント改善して DI は 16.7 となりました。製造業の DI は前期比 16.2 ポイント改善して 24.0、非製造業は 13.8 ポイント改善して 12.1 となりました。物流の活発化を反映して、運輸業の売上が大幅に増加しています。全体的に小規模事業所よりも規模の大きな事業所で、今期の売上は大きく増加しています。

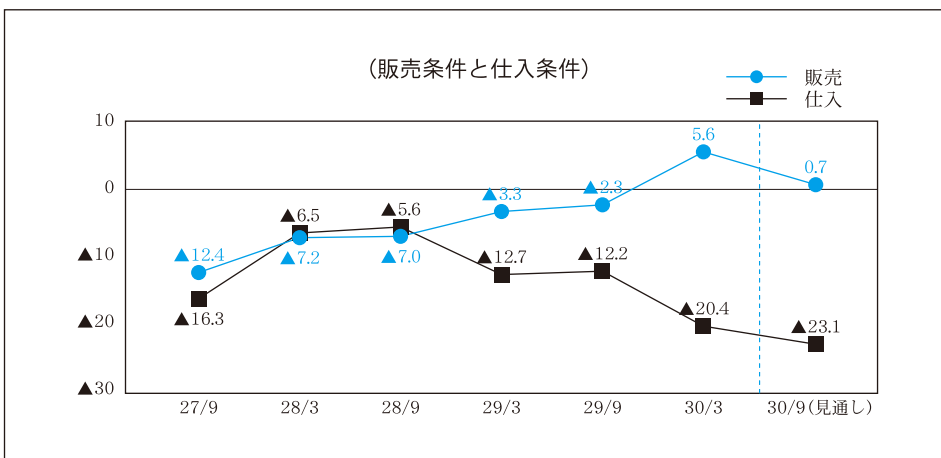
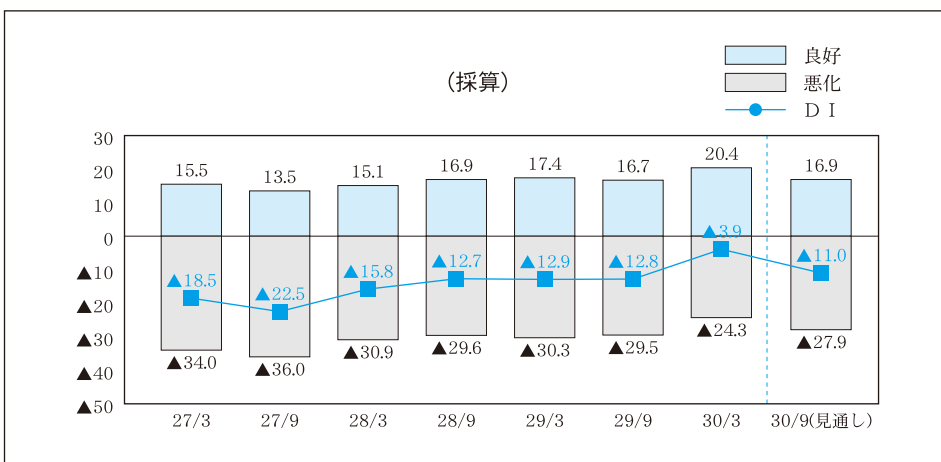
来期については、D I は今期比 7.8 ポイント悪化の 8.9 と、減少する見通しです。



2. 採算 — 今期は改善、来期は悪化

採算 DI は前回から 8.9 ポイント改善して▲3.9 と、改善しました。前期まで売上高の増加に比べて収益面はそれほど改善していませんでしたが、今期は比較的大きく改善しました。しかし DI の水準自体は売上高（プラス 16.7）に比べて低くなっています。来期は 7.1 ポイント低下の▲11.0 と、再び悪化する見通しです。

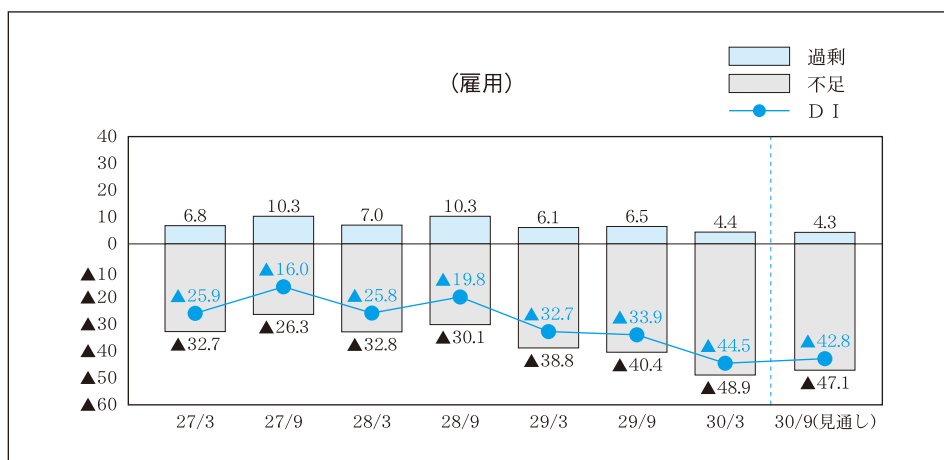
販売・仕入条件をみると、販売条件が改善している一方で、仕入条件は悪化しています。原油価格が高止まりしていることもあって、仕入コストは高まっているようです。



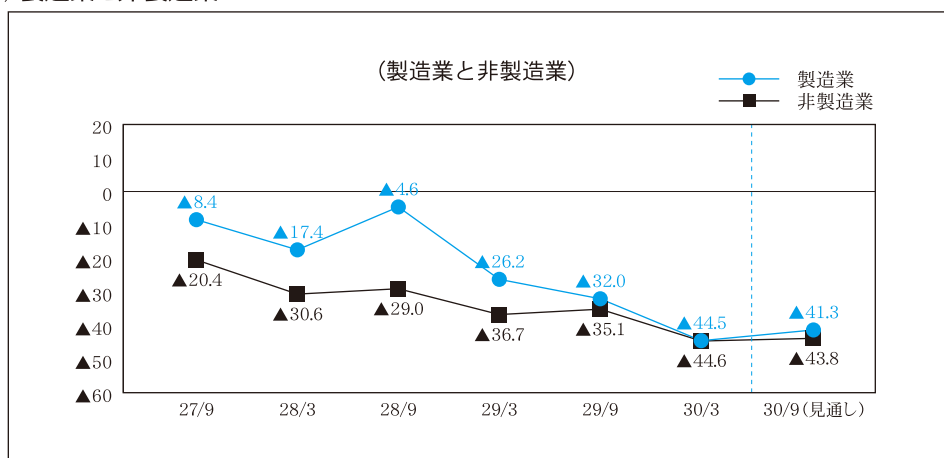
3. 雇用人員(人手) —— 一段と人手不足が進む

雇用のDIは前回調査時▲33.9から今回は▲44.5となり、人手不足は一段と進んでいます。業種別にみると、製造業全体では前回▲32.0から今回▲44.5となり、非製造業全体では前回▲36.7から今回▲44.6となっています。「運輸」「サービス」「建設」など非製造業だけでなく、「輸送用機械」や「電気機械」など製造業でも労働力不足がさらに進んでいます。来期については、全体のDIが▲42.8と、労働需給が逼迫する状況が続く見通しです。

(1) 全般



(2) 製造業と非製造業

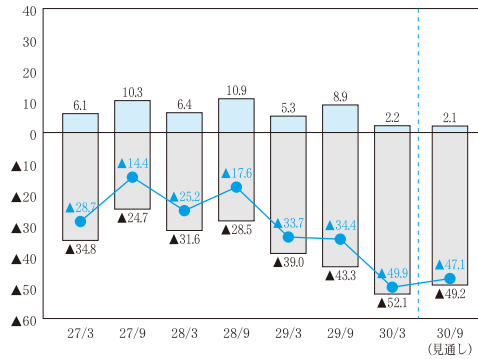


(3) 地域別の雇用人員

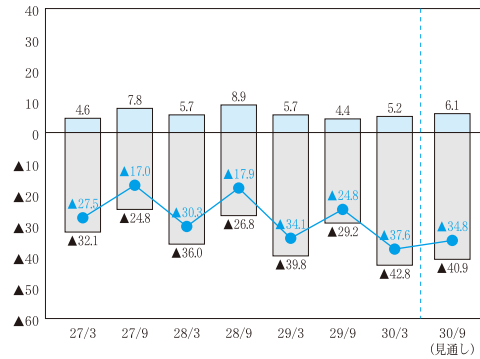
地域別の雇用人員

過剰
 不足
 D I

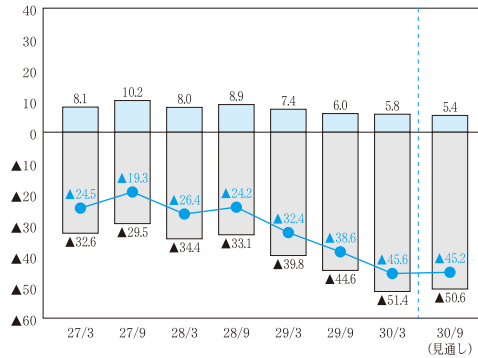
北勢地区



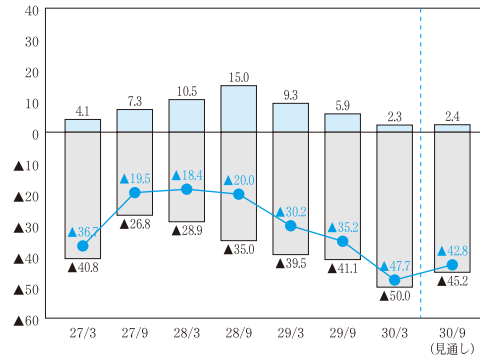
伊勢・志摩地区



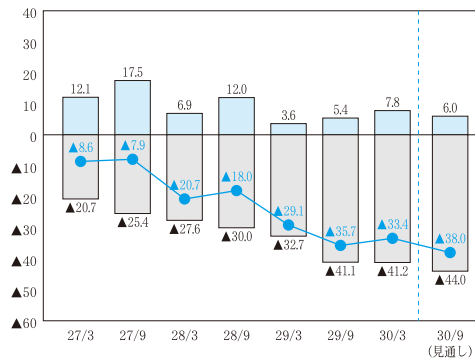
中南勢地区



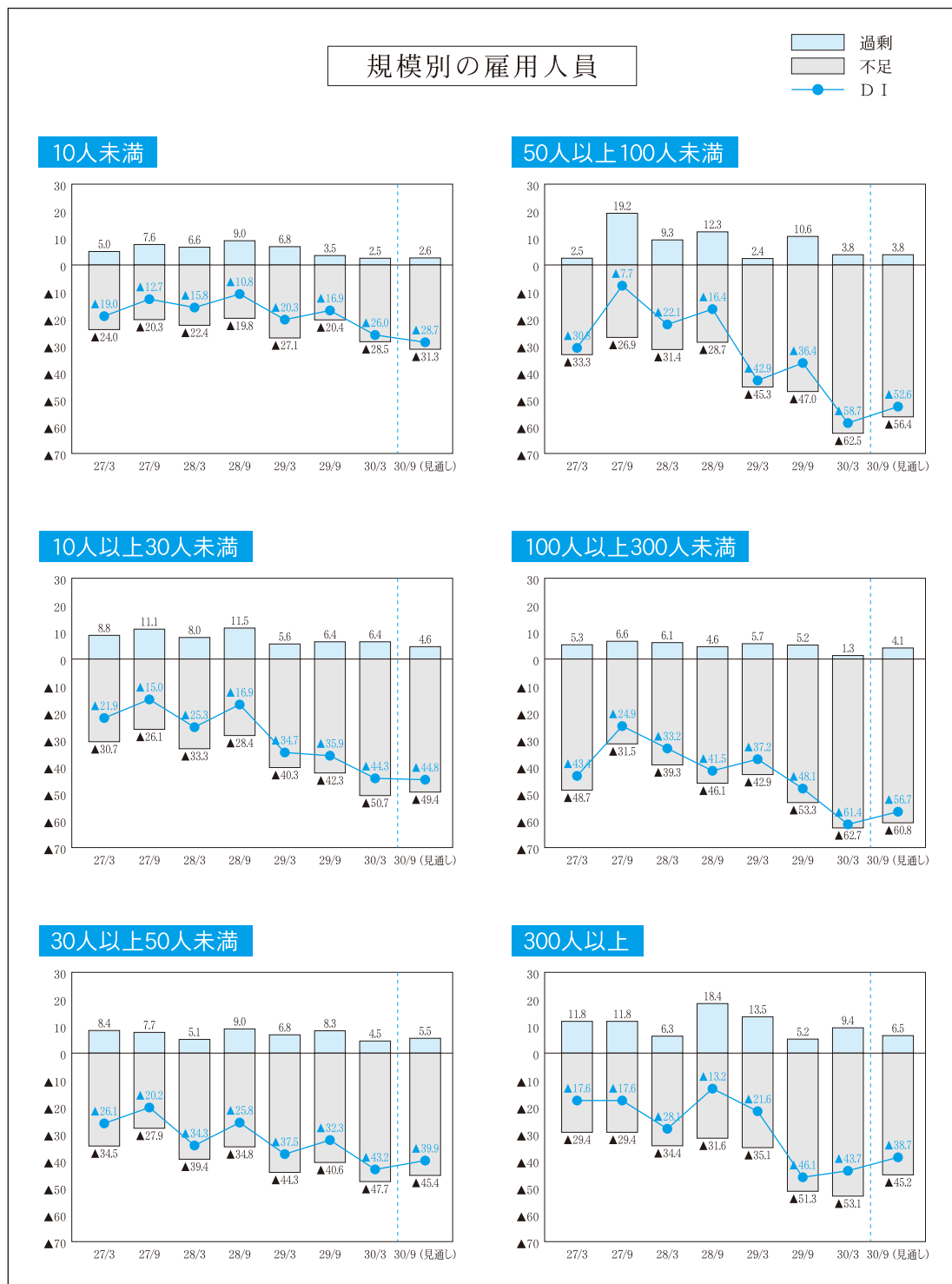
東紀州地区



伊賀地区



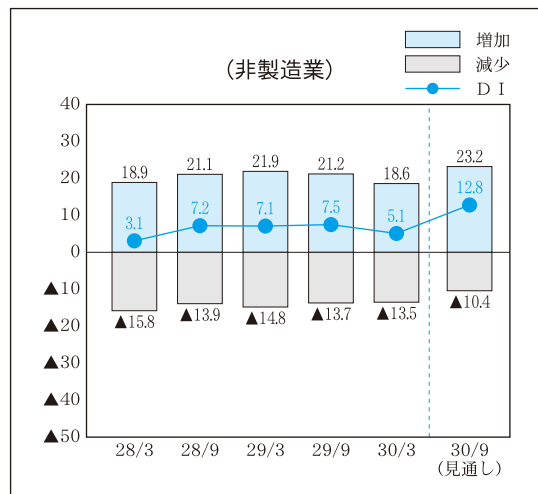
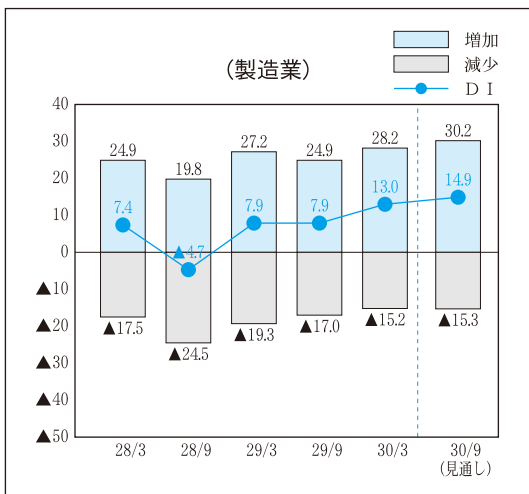
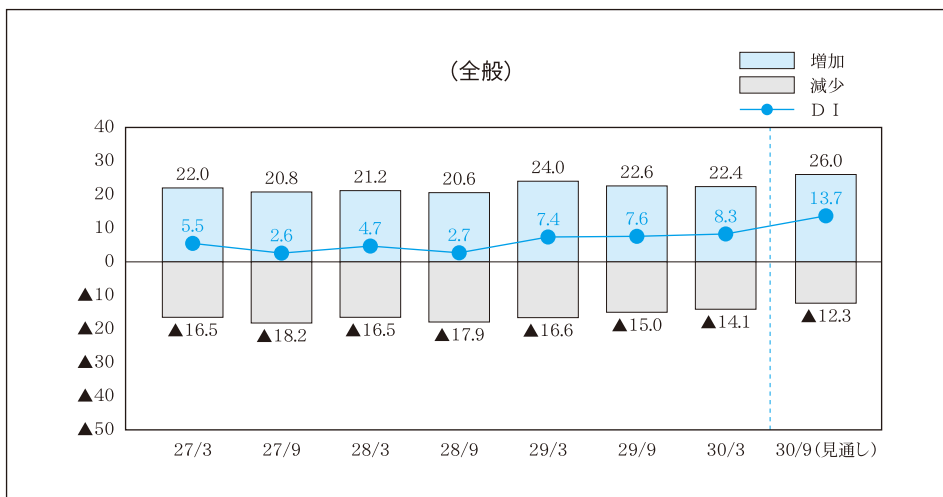
(4) 規模別の雇用人員



V. 設備投資について

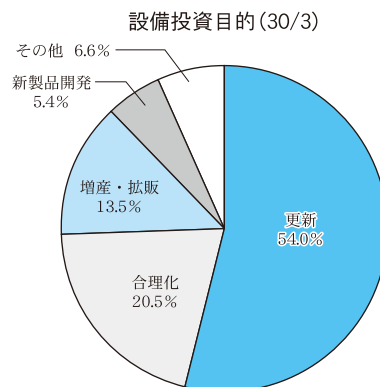
1. 設備投資の動向 —— 前期比横ばい、製造業では増加

設備投資については、DIは0.7ポイント改善して8.3となりました。業種別では、製造業DIが前期比5.1ポイント増加の13.0、非製造業DIは前期と比べ2.4ポイント減少して5.1となりました。来期については、製造業、非製造業ともに増加の見通しです。



2. 設備投資の目的と資金調達

設備投資の目的については、「更新」目的の割合が54.0%を占め、「増産・拡販」目的は13.5%にとどまっています。ただ、規模の大きな事業所を中心に前向きな設備投資意欲も徐々に出てきているようです。資金調達については、「金融機関借入」が40.6%にとどまり、「自己資金」が54.8%に達しています。



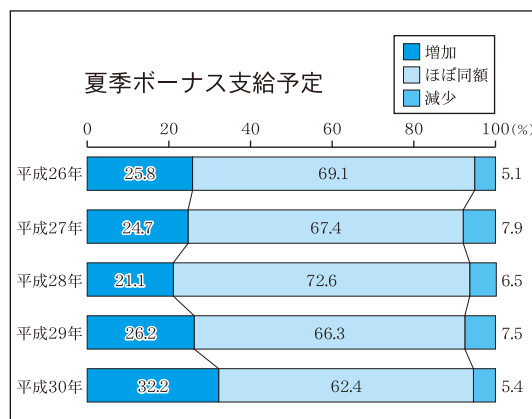
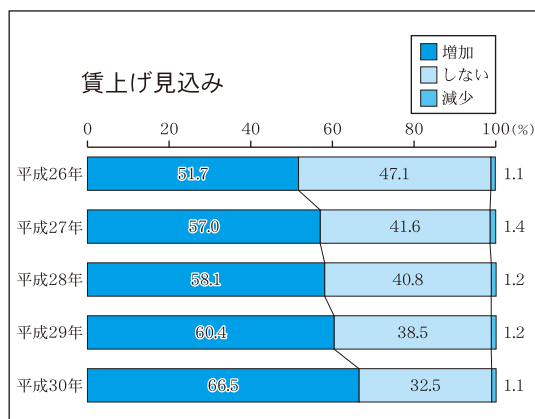
VI. 賃上げとボーナス支給見込み

1. 賃上げ見込み — 前年より増加

「今春に賃上げする」という事業所は昨年より増加し、全体の66.5%となっています。賃上げする事業者は、大規模企業だけでなく、中堅規模の企業にも徐々に広がっています。地域別にみると、北勢地域で賃上げする事業所は全体の72.2%に達していますが、東紀州地域では50.2%にとどまっています。

2. ボーナス支給予定 — 前年より増加

夏季ボーナスについては、「増やす」という事業所が昨年より増加し、全体の32.2%となっています。ただし、昨年と「ほぼ同額」という事業所が依然として全体の6割以上を占めています。



[1] 景気の総合判断

回答社数構成比 単位:%

項目 期		実績と見通し						D		I		財政・金融政策			
		30年3月実績			30年9月見通し			実 績	見 通 し	30/3 から の 変化幅	をとる必要がある 景気刺激策	現 況 で よ い	引 か か る 縮 め き だ		
		上 昇	横 這 い	下 降	上 昇	横 這 い	下 降								
全	般	582	21.8	65.0	13.2	22.4	60.6	17.0	8.6	11.5	5.4	-3.2	49.1	46.4	4.5
地 域 別	北勢地区	191	30.9	61.8	7.3	29.3	59.5	11.2	23.6	22.0	18.1	-5.5	48.8	48.8	2.4
	中南勢地区	175	14.9	71.4	13.7	16.7	65.5	17.8	1.2	6.5	-1.1	-2.3	48.2	47.0	4.9
	伊勢・志摩地区	119	18.5	62.2	19.3	18.5	63.9	17.6	-0.8	0.1	0.9	1.7	44.0	46.8	9.2
	東紀州地区	44	9.1	68.2	22.7	15.9	54.6	29.5	-13.6	7.9	-13.6	0.0	64.9	29.7	5.4
	伊賀地区	53	30.2	58.5	11.3	31.4	45.1	23.5	18.9	17.1	7.9	-11.0	51.9	48.1	0.0
従 業 員 規 模 別	10人未満	123	9.8	74.8	15.4	14.6	65.1	20.3	-5.6	12.1	-5.7	-0.1	57.1	35.7	7.1
	10人以上 30人未満	157	19.7	65.0	15.3	18.8	63.7	17.5	4.4	10.7	1.3	-3.1	51.1	43.8	5.1
	30人以上 50人未満	112	25.9	60.7	13.4	27.9	54.1	18.0	12.5	4.2	9.9	-2.6	47.6	48.6	3.8
	50人以上 100人未満	80	28.8	61.2	10.0	35.4	54.5	10.1	18.8	14.2	25.3	6.5	42.7	52.0	5.3
	100人以上 300人未満	78	29.5	59.0	11.5	22.1	58.4	19.5	18.0	14.1	2.6	-15.4	38.4	60.3	1.4
	300人以上	32	28.1	65.6	6.3	18.8	71.8	9.4	21.8	24.4	9.4	-12.4	56.7	43.3	0.0
製 造 業	食料品	38	23.7	60.5	15.8	28.9	52.7	18.4	7.9	13.3	10.5	2.6	54.5	42.4	3.0
	繊維品	6	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3	-33.3	-13.3	-16.6	16.7	60.0	40.0	0.0
	木材・木製品	13	23.1	53.8	23.1	46.2	46.1	7.7	0.0	-40.0	38.5	38.5	41.7	50.0	8.3
	パルプ・紙・印刷・出版	17	23.5	47.1	29.4	11.8	47.0	41.2	-5.9	31.6	-29.4	-23.5	40.0	53.3	6.7
	化学	15	40.0	60.0	0.0	33.3	60.0	6.7	40.0	13.4	26.6	-13.4	35.7	64.3	0.0
	窯業・土石製品	19	15.8	73.7	10.5	36.8	47.4	15.8	5.3	33.0	21.0	15.7	62.5	37.5	0.0
	鉄鋼	8	37.5	62.5	0.0	37.5	62.5	0.0	37.5	-12.5	37.5	0.0	85.7	14.3	0.0
	非鉄金属	3	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0
	金属製品	34	32.4	61.7	5.9	35.3	55.9	8.8	26.5	14.0	26.5	0.0	46.9	50.0	3.1
	一般機械	20	20.0	80.0	0.0	27.8	72.2	0.0	20.0	10.9	27.8	7.8	38.9	55.6	5.6
	電気機械	14	35.7	50.0	14.3	21.4	71.5	7.1	21.4	14.7	14.3	-7.1	46.2	53.8	0.0
	自動車関連	25	32.0	60.0	8.0	8.0	76.0	16.0	24.0	6.6	-8.0	-32.0	44.0	44.0	12.0
	輸送用機械	6	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	16.7	50.0	62.5	33.3	-16.7	40.0	60.0	0.0
	精密機械	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.4	33.3	66.7	16.7	0.0	-66.7	0.0	66.7	33.3
その他	10	40.0	50.0	10.0	20.0	70.0	10.0	30.0	30.0	10.0	-20.0	40.0	50.0	10.0	
		231	28.6	60.6	10.8	28.8	57.2	14.0	17.8	13.3	14.8	-3.0	47.4	47.9	4.7
非 製 造 業	農林漁業	8	12.5	50.0	37.5	25.0	62.5	12.5	-25.0	0.0	12.5	37.5	71.4	28.6	0.0
	鉱業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	86	11.6	73.3	15.1	14.1	68.3	17.6	-3.5	9.3	-3.5	0.0	41.8	53.2	5.1
	卸小売業	136	19.9	64.7	15.4	17.0	63.0	20.0	4.5	16.3	-3.0	-7.5	54.8	41.1	4.0
	不動産業	21	4.8	90.4	4.8	14.3	71.4	14.3	0.0	4.6	0.0	0.0	52.6	42.1	5.3
	運輸業	30	23.3	70.0	6.7	31.0	55.2	13.8	16.6	29.5	17.2	0.6	44.4	51.9	3.7
	サービス業	70	21.4	61.5	17.1	20.3	56.5	23.2	4.3	-6.8	-2.9	-7.2	50.8	44.6	4.6
		351	17.4	67.8	14.8	18.2	62.8	19.0	2.6	10.2	-0.8	-3.4	50.2	45.5	4.4

[2] 事業所の業況(その1)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		売上高(製造業は生産高)										増加要因					減少要因				
		30年3月実績					30年9月見通し					需要 増加	営業 強化	価格 上昇	新製品 取扱	その 他	需要 減少	競争 激化	価格 下落	人手 不足	その 他
		増 加	変 ら ず	減 少	D I	前 回 比 増 減	増 加	変 ら ず	減 少	D I	今 回 実 績 比 増 減										
全	般	37.0	42.7	20.3	16.7	14.8	32.0	45.0	23.1	8.9	-7.8	62.0	166	9.1	7.0	5.3	56.7	20.2	1.9	6.7	14.4
地域 別	北勢地区	42.9	41.4	15.7	27.2	19.2	36.4	43.5	20.1	16.3	-10.9	72.2	11.1	8.3	2.8	5.6	53.6	25.0	3.6	7.1	10.7
	中南勢地区	29.9	46.6	23.5	6.4	8.8	28.0	46.8	25.2	2.8	-3.6	56.5	21.7	13.0	8.7	0.0	50.0	25.0	0.0	8.3	16.7
	伊勢・志摩地区	39.0	39.8	21.1	17.9	17.0	30.1	48.3	21.5	8.6	-9.3	48.8	22.0	9.8	14.6	4.9	77.3	0.0	4.5	4.5	13.6
	東紀州地区	26.2	50.0	23.8	2.4	18.2	28.6	42.9	28.5	0.1	-2.3	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	66.7	22.2	0.0	0.0	11.1
	伊賀地区	43.4	35.8	20.8	22.6	10.1	35.3	39.2	25.5	9.8	-12.8	70.0	10.0	5.0	5.0	10.0	33.3	33.3	0.0	11.1	22.2
従業員 規模別	10人未満	22.3	52.1	25.6	-3.3	11.3	22.5	53.3	24.2	-1.7	1.6	62.5	12.5	4.2	8.3	12.5	76.9	19.2	0.0	0.0	3.8
	10人以上 30人未満	31.4	46.2	22.4	9.0	7.8	23.8	53.0	23.2	0.6	-8.4	62.8	16.3	7.0	9.3	4.7	48.5	24.2	3.0	9.1	15.2
	30人以上 50人未満	41.9	39.3	18.8	23.1	4.3	40.7	37.0	22.2	18.5	-4.6	65.1	18.6	14.0	2.3	0.0	36.8	21.1	5.3	10.5	26.3
	50人以上 100人未満	49.4	36.7	13.9	35.5	20.6	42.3	43.6	14.1	28.2	-7.3	55.9	20.6	11.8	11.8	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	100人以上 300人未満	50.0	34.6	15.4	34.6	38.5	36.4	31.2	32.5	3.9	-30.7	62.5	18.8	9.4	0.0	9.4	58.3	8.3	0.0	8.3	25.0
	300人以上	40.6	37.5	21.9	18.7	23.8	40.0	40.0	20.0	20.0	1.3	63.6	0.0	0.0	18.2	18.2	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0
製造業	食料品	48.6	24.3	27.0	21.6	27.0	56.7	24.3	18.9	37.8	16.2	50.0	16.7	22.2	5.6	5.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維品	0.0	50.0	50.0	-50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	16.6	66.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
	木材・木製品	38.5	38.5	23.1	15.4	-14.6	46.2	38.5	15.4	30.8	15.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	29.4	41.2	29.4	0.0	31.3	25.0	43.8	31.3	-6.3	-6.3	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学	66.7	26.7	6.7	60.0	26.7	53.3	33.3	13.3	40.0	-20.0	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	窯業・土石製品	21.1	47.4	31.6	-10.5	22.8	38.9	38.9	22.2	16.7	27.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	鉄鋼	28.6	57.1	14.3	14.3	-23.2	14.3	71.4	14.3	0.0	-14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	非鉄金属	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	50.0	38.2	11.7	38.3	30.3	35.2	50.0	14.7	20.5	-17.8	75.0	6.3	6.3	6.3	6.3	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	一般機械	30.0	65.0	5.0	25.0	-20.5	30.0	60.0	10.0	20.0	-5.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	電気機械	42.8	50.0	7.1	35.7	29.0	38.5	53.8	7.7	30.8	-4.9	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車関連	48.0	44.0	8.0	40.0	18.3	32.0	52.0	16.0	16.0	-24.0	66.7	0.0	0.0	25.0	8.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械	16.7	83.3	0.0	16.7	4.2	16.7	66.7	16.7	0.0	-16.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	66.7	33.3	0.0	66.7	-33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	-66.7	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	50.0	40.0	10.0	40.0	30.9	33.3	44.4	22.2	11.1	-28.9	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		41.0	41.9	17.0	24.0	16.2	38.9	44.2	17.0	21.9	-2.1	70.5	10.2	6.8	8.0	4.5	63.6	9.1	3.0	6.1	18.2
非製造業	農林漁業	25.0	50.0	25.0	0.0	-9.1	37.5	50.0	12.5	25.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	22.1	55.8	22.1	0.0	-2.4	20.0	51.8	28.3	-8.3	-8.3	81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	41.2	41.2	0.0	5.9	11.8
	卸小売業	40.0	37.8	22.2	17.8	25.2	26.9	47.7	25.4	1.5	-16.3	39.6	25.0	20.8	8.3	6.3	64.0	32.0	4.0	0.0	0.0
	不動産業	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	76.2	9.5	4.8	4.8	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業	55.1	27.6	17.2	37.9	44.1	34.4	34.5	31.0	3.4	-34.5	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	サービス業	37.1	35.7	27.1	10.0	5.6	37.3	28.4	34.4	2.9	-7.1	60.9	21.7	4.3	4.3	8.7	47.4	5.3	0.0	21.1	26.3
		34.4	43.3	22.3	12.1	13.8	27.3	45.6	27.1	0.2	-11.9	54.5	22.2	11.1	6.1	6.1	53.5	25.4	1.4	7.0	12.7

[2] 事業所の業況(その2)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目	販 売 条 件										仕 入 条 件									
		30年3月実績					30年9月見通し					30年3月実績					30年9月見通し				
		好	変	悪	D	前 回 比 増 減	好	変	悪	D	今 回 実 績 比 増 減	好	変	悪	D	前 回 比 増 減	好	変	悪	D	今 回 実 績 比 増 減
		転	ら	化	I		転	ら	化	I		転	ら	化	I		転	ら	化	I	
全	般	183	690	127	5.6	7.9	161	685	15.4	0.7	-4.9	3.6	725	24.0	-20.4	-8.2	4.4	68.1	27.5	-23.1	-2.7
地 域 別	北 勢 地 区	181	734	8.5	9.6	10.8	15.7	734	10.9	4.8	-4.8	5.4	70.8	23.8	-18.4	-2.7	5.5	64.1	30.4	-24.9	-6.5
	中 南 勢 地 区	147	682	17.1	-2.4	-3.0	13.6	65.7	20.7	-7.1	-4.7	2.9	71.3	25.7	-22.8	-12.0	4.7	67.1	28.2	-23.5	-0.7
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	25.2	63.5	11.3	13.9	22.8	19.4	67.6	13.0	6.4	-7.5	2.6	70.1	27.4	-24.8	-12.2	4.5	69.1	26.3	-21.8	3.0
	東 紀 州 地 区	21.4	61.9	16.7	4.7	16.3	16.2	64.9	18.9	-2.7	-7.4	4.9	80.5	14.6	-9.7	-7.7	0.0	83.8	16.2	-16.2	-6.5
	伊 賀 地 区	12.0	74.0	14.0	-2.0	-9.2	18.8	64.6	16.7	2.1	4.1	0.0	81.6	18.3	-18.3	-5.6	2.1	72.3	25.5	-23.4	-5.1
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	17.1	70.1	12.8	4.3	13.8	13.5	71.2	15.3	-1.8	-6.1	2.6	80.9	16.5	-13.9	-2.2	4.6	77.1	18.4	-13.8	0.1
	10人以上 30人未満	14.1	73.8	12.0	2.1	1.5	13.7	67.8	18.5	-4.8	-6.9	1.3	68.7	30.0	-28.7	-11.4	2.7	62.6	34.7	-32.0	-3.3
	30人以上 50人未満	22.7	64.5	12.7	10.0	6.8	21.0	64.8	14.3	6.7	-3.3	5.4	77.3	17.2	-11.8	-1.4	6.6	66.0	27.4	-20.8	-9.0
	50人以上 100人未満	22.8	65.8	11.4	11.4	9.0	20.8	71.4	7.8	13.0	1.6	5.1	68.4	26.6	-21.5	-14.5	5.2	68.8	26.0	-20.8	0.7
	100人以上 300人未満	19.2	64.1	16.7	2.5	6.5	14.7	66.7	18.7	-4.0	-6.5	3.9	68.8	27.3	-23.4	-12.9	4.1	70.3	25.7	-21.6	1.8
	3 0 0 人 以 上	12.5	78.1	9.4	3.1	16.9	12.5	71.9	15.6	-3.1	-6.2	6.3	62.5	31.3	-25.0	-13.9	3.1	62.5	34.4	-31.3	-6.3
製 造 業	食 料 品	18.4	68.4	13.2	5.2	10.6	13.9	72.2	13.9	0.0	-5.2	0.0	62.2	37.8	-37.8	-4.5	2.9	54.3	42.9	-40.0	-2.2
	織 維 品	0.0	83.3	16.7	-16.7	23.3	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	83.3	16.7	-16.7	23.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-16.6
	木 材 ・ 木 製 品	30.8	53.8	15.4	15.4	-4.6	23.1	69.2	7.7	15.4	0.0	0.0	92.3	7.7	-7.7	-7.7	0.0	69.2	30.8	-30.8	-23.1
	パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷 ・ 出 版	11.8	58.8	29.4	-17.6	1.2	5.9	47.1	47.1	-41.2	-23.6	5.9	64.7	29.4	-23.5	-29.8	5.9	47.1	47.1	-41.2	-17.7
	化 学	21.4	78.6	0.0	21.4	14.8	21.4	64.3	14.3	7.1	-14.3	7.1	64.3	28.6	-21.5	11.8	28.6	35.7	35.7	-7.1	14.4
	窯 業 ・ 土 石 製 品	11.1	83.3	5.6	5.5	30.6	16.7	77.8	5.6	11.1	5.6	0.0	70.6	29.4	-29.4	-4.3	0.0	64.7	35.3	-35.3	-5.9
	鉄 鋼	37.5	62.5	0.0	37.5	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	-8.9	0.0	75.0	25.0	-25.0	-25.0	0.0	71.4	28.6	-28.6	-3.6
	非 鉄 金 属	66.7	33.3	0.0	66.7	33.4	0.0	100.0	0.0	0.0	-66.7	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	83.3
	金 属 製 品	26.5	58.8	14.7	11.8	15.8	22.6	64.5	12.9	9.7	-2.1	0.0	73.5	26.4	-26.4	-10.4	0.0	77.4	22.6	-22.6	3.8
	一 般 機 械	10.0	85.0	5.0	5.0	0.5	20.0	75.0	5.0	15.0	10.0	0.0	75.0	25.0	-25.0	-20.5	0.0	70.0	30.0	-30.0	-5.0
	電 気 機 械	0.0	92.3	7.7	-7.7	-0.5	0.0	92.3	7.7	-7.7	0.0	0.0	85.7	14.3	-14.3	-7.1	0.0	71.4	28.6	-28.6	-14.3
	自 動 車 関 連	28.0	60.0	12.0	16.0	16.0	20.0	68.0	12.0	8.0	-8.0	4.0	76.0	20.0	-16.0	-7.3	0.0	84.0	16.0	-16.0	0.0
	輸 送 用 機 械	16.7	50.0	33.3	-16.6	-29.1	16.7	50.0	33.4	-16.7	-0.1	0.0	66.7	33.3	-33.3	-45.8	0.0	66.7	33.4	-33.4	-0.1
精 密 機 械	0.0	100.0	0.0	0.0	-50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	-33.3	-8.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	0.0	
そ の 他	10.0	90.0	0.0	10.0	10.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-10.0	0.0	90.0	10.0	-10.0	-10.0	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0	
		18.9	69.7	11.4	7.5	8.4	15.9	70.9	13.2	2.7	-4.8	1.3	73.1	25.6	-24.3	-10.4	3.2	66.7	30.1	-26.9	-2.6
非 製 造 業	農 林 漁 業	42.9	57.1	0.0	42.9	42.9	42.9	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	11.9	78.6	9.5	2.4	9.6	6.0	81.9	12.0	-6.0	-8.4	5.9	77.6	16.5	-10.6	0.0	4.8	75.0	20.2	-15.4	-4.8
	卸 小 売 業	17.4	64.4	18.2	-0.8	5.1	15.1	60.3	24.6	-9.5	-8.7	4.6	71.4	24.1	-19.5	-7.6	6.3	66.1	27.5	-21.2	-1.7
	不 動 産 業	5.3	89.5	5.3	0.0	-9.1	15.8	78.9	5.3	10.5	10.5	5.6	83.3	11.1	-5.5	-0.3	16.7	72.2	11.1	5.6	11.1
	運 輸 業	20.0	64.0	16.0	4.0	14.3	29.2	62.5	8.3	20.9	16.9	3.8	50.0	46.1	-42.3	-22.3	0.0	52.0	48.0	-48.0	-5.7
	サ ー ビ ス 業	25.7	61.4	12.9	12.8	6.8	23.9	59.7	16.4	7.5	-5.3	6.0	68.7	25.4	-19.4	-10.5	3.0	69.2	27.7	-24.7	-5.3
		17.8	68.5	13.7	4.1	7.3	16.2	66.9	16.9	-0.7	-4.8	5.1	72.0	22.9	-17.8	-6.8	5.2	69.0	25.8	-20.6	-2.8

[2] 事業所の業況(その3)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		商品・製品・原材料在庫										採算									
		30年3月実績					30年9月見通し					30年3月実績					30年9月見通し				
		過	適	不	D	前回 比増減	過	適	不	D	今回 実績比増減	良	変	悪	D	前回 比増減	良	変	悪	D	今回 実績比増減
		剩	正	足	I		剩	正	足	I		い	ら	い	I		い	ら	い	I	
全	般	165	734	101	64	1.7	126	778	95	31	-3.3	204	552	243	-3.9	89	169	552	27.9	-11.0	-7.1
地域別	北勢地区	134	765	100	34	-3.0	91	801	108	-1.7	-5.1	261	548	191	7.0	108	21.2	56.0	22.9	-1.7	-8.7
	中南勢地区	183	695	122	61	-1.3	135	748	116	1.9	-4.2	162	572	266	-10.4	9.3	14.0	55.8	30.3	-16.3	-5.9
	伊勢・志摩地区	186	735	80	106	8.6	145	791	64	8.1	-2.5	21.2	534	254	-4.2	11.6	14.7	53.4	31.8	-17.1	-12.9
	東紀州地区	5.0	87.5	7.5	-2.5	1.6	5.1	87.2	7.7	-2.6	-0.1	19.5	51.2	29.3	-9.8	22.9	19.5	46.3	34.2	-14.7	-4.9
	伊賀地区	26.5	63.3	10.2	16.3	10.6	25.0	68.8	6.3	18.7	2.4	13.4	57.7	28.8	-15.4	-19.0	14.0	62.0	24.0	-10.0	5.4
従業員規模別	10人未満	10.5	76.3	13.1	-2.6	5.8	9.1	79.1	11.8	-2.7	-0.1	14.1	60.0	25.8	-11.7	12.9	12.0	59.0	29.1	-17.1	-5.4
	10人以上 30人未満	17.7	70.7	11.5	6.2	4.2	12.3	75.3	12.4	-0.1	-6.3	20.2	53.6	26.1	-5.9	5.3	15.9	53.0	31.1	-15.2	-9.3
	30人以上 50人未満	22.6	70.8	6.6	16.0	6.1	15.5	77.7	6.8	8.7	-7.3	19.1	57.3	23.6	-4.5	1.8	17.6	55.6	26.8	-9.2	-4.7
	50人以上 100人未満	16.3	70.3	13.6	2.7	0.2	13.5	77.0	9.5	4.0	1.3	27.8	53.2	19.0	8.8	12.3	25.3	53.2	21.5	3.8	-5.0
	100人以上 300人未満	12.3	79.5	8.2	4.1	-9.4	11.1	80.6	8.3	2.8	-1.3	25.7	50.0	24.4	1.3	9.3	18.4	53.9	27.6	-9.2	-10.5
	300人以上	22.6	77.4	0.0	22.6	-8.0	19.4	80.6	0.0	19.4	-3.2	18.7	56.3	25.0	-6.3	24.2	12.5	59.4	28.1	-15.6	-9.3
製造業	食品	13.5	54.1	32.4	-18.9	-16.2	8.1	70.3	21.6	-13.5	5.4	15.8	57.9	26.3	-10.5	18.4	15.8	55.3	29.0	-13.2	-2.7
	繊維品	60.0	40.0	0.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	33.3	66.7	-66.7	-46.7	0.0	33.3	66.7	-66.7	0.0
	木材・木製品	30.8	61.5	7.7	23.1	23.1	23.1	69.2	7.7	15.4	-7.7	15.4	53.8	30.8	-15.4	-45.4	15.4	53.8	30.8	-15.4	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	35.3	58.8	5.9	29.4	4.3	29.4	64.7	5.9	23.5	-5.9	5.9	41.2	52.9	-47.0	-15.8	5.9	41.2	52.9	-47.0	0.0
	化学	14.3	57.1	28.6	-14.3	-7.7	14.3	57.1	28.6	-14.3	0.0	28.6	64.3	7.1	21.5	28.2	21.4	71.4	7.1	14.3	-7.2
	窯業・土石製品	11.8	82.4	5.9	5.9	-11.7	5.9	82.4	11.8	-5.9	-11.8	16.7	61.1	22.3	-5.6	12.0	17.6	58.8	23.5	-5.9	-0.3
	鉄鋼	0.0	87.5	12.5	-12.5	-25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	25.0	37.5	37.5	-12.5	-50.0	25.0	37.5	37.5	-12.5	0.0
	非鉄金属	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
	金属製品	17.6	76.5	5.9	11.7	-8.3	16.1	77.4	6.5	9.6	-2.1	32.3	50.0	17.6	14.7	10.7	25.1	50.0	25.0	0.1	-14.6
	一般機械	20.0	75.0	5.0	15.0	5.9	15.0	75.0	10.0	5.0	-10.0	10.0	75.0	15.0	-5.0	-23.2	20.0	65.0	15.0	5.0	10.0
	電気機械	42.9	50.0	7.1	35.8	7.3	28.6	64.3	7.1	21.5	-14.3	28.5	35.7	35.7	-7.2	-13.8	14.2	42.9	42.8	-28.6	-21.4
	自動車関連	16.0	72.0	12.0	4.0	-13.4	12.0	84.0	4.0	8.0	4.0	16.0	60.0	24.0	-8.0	-21.1	12.0	68.0	20.0	-8.0	0.0
	輸送用機械	5.0	33.3	16.7	33.3	45.8	33.3	50.0	16.7	16.6	-16.7	33.3	16.7	50.0	-16.7	-4.2	33.3	16.7	50.0	-16.7	0.0
精密機械	100.0	0.0	0.0	100.0	7.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.6	33.3	0.0	66.6	16.6	33.3	33.3	33.3	0.0	-66.6	
その他	4.0	40.0	20.0	20.0	1.8	30.0	50.0	20.0	10.0	-10.0	30.0	70.0	0.0	30.0	2.7	20.0	70.0	10.0	10.0	-20.0	
		23.0	63.3	13.7	9.3	-2.7	17.9	70.9	11.2	6.7	-2.6	20.0	54.6	25.3	-5.3	-4.3	17.7	54.4	27.9	-10.2	-4.9
非製造業	農林漁業	14.3	71.4	14.3	0.0	-11.1	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	-12.5	4.2	25.0	50.0	25.0	0.0	12.5
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	2.4	90.4	7.2	-4.8	-3.5	3.6	87.8	8.5	-4.9	-0.1	16.5	62.4	21.1	-4.6	17.5	9.5	61.9	28.6	-19.1	-14.5
	卸小売業	23.0	71.5	5.3	17.7	12.5	15.0	78.0	7.1	7.9	-9.8	19.4	53.7	26.9	-7.5	17.5	15.2	53.0	31.8	-16.6	-9.1
	不動産業	11.8	64.7	23.5	-11.7	11.8	11.8	70.6	17.6	-5.8	5.9	10.0	80.0	10.0	0.0	14.2	20.0	65.0	15.0	5.0	5.0
	運輸業	0.0	83.3	16.7	-16.7	-3.1	5.6	77.8	16.7	-11.1	5.6	37.0	44.4	18.5	18.5	39.2	19.2	53.8	26.9	-7.7	-26.2
サービス業	4.7	90.6	4.7	0.0	0.0	3.2	91.9	4.8	-1.6	-1.6	24.6	50.7	24.6	0.0	10.2	23.9	52.2	23.9	0.0	0.0	
		11.9	80.6	7.5	4.4	4.4	9.0	82.7	8.3	0.7	-3.7	20.7	55.7	23.6	-2.9	17.2	16.3	55.8	27.9	-11.6	-8.7

[2] 事業所の業況(その4)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目	資 金 繰 り										設 備 投 資									
		30年3月実績					30年9月見通し					30年3月実績					30年9月見通し				
		余 裕 あ り	変 ら ず	苦 し い	D I	前 回 比 増 減	余 裕 あ り	変 ら ず	苦 し い	D I	今 回 実 績 比 増 減	増 加	変 ら ず	減 少	D I	前 回 比 増 減	増 加	変 ら ず	減 少	D I	今 回 実 績 比 増 減
全	般	247	590	162	8.5	-2.6	212	608	179	3.3	-5.2	224	634	141	8.3	0.7	260	616	123	13.7	5.4
地 域 別	北 勢 地 区	291	593	116	17.5	-3.6	253	629	118	13.5	-4.0	249	632	119	13.0	-1.3	262	628	109	15.3	2.3
	中 南 勢 地 区	194	646	160	3.4	0.5	157	645	197	-4.0	-7.4	216	648	135	8.1	3.7	263	606	131	13.2	5.1
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	227	605	168	5.9	-6.3	195	593	211	-1.6	-7.5	205	641	153	5.2	2.4	267	621	112	15.5	10.3
	東 紀 州 地 区	233	512	256	-2.3	3.5	175	550	275	-10.0	-7.7	187	558	256	-6.9	-8.9	195	634	171	2.4	9.3
	伊 賀 地 区	327	423	250	7.7	-8.1	314	490	196	11.8	4.1	235	647	117	11.8	0.9	280	580	140	14.0	2.2
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	148	607	246	-9.8	-1.3	168	580	252	-8.4	1.4	111	761	128	-1.7	2.1	105	757	139	-3.4	-1.7
	10人以上 30人未満	227	578	195	3.2	-3.7	171	618	211	-4.0	-7.2	189	595	217	-2.8	-7.9	170	660	170	0.0	2.8
	30人以上 50人未満	241	634	125	11.6	-6.2	185	694	121	6.4	-5.2	287	648	65	22.2	5.8	296	619	86	21.0	-1.2
	50人以上 100人未満	301	538	163	13.8	-6.8	263	575	163	10.0	-3.8	273	571	156	11.7	-0.1	408	461	132	27.6	15.9
	100人以上 300人未満	372	564	64	30.8	3.5	329	553	118	21.1	-9.7	276	566	157	11.9	-1.5	373	533	94	27.9	16.0
	3 0 0 人 以 上	312	625	63	24.9	6.5	250	594	156	9.4	-15.5	344	625	31	31.3	23.4	500	469	31	46.9	15.6
製 造 業	食 料 品	243	486	270	-2.7	2.7	216	541	243	-2.7	0.0	250	611	139	11.1	2.8	334	583	84	25.0	13.9
	織 維 品	500	500	0.0	50.0	30.0	334	500	167	16.7	-33.3	500	500	0.0	50.0	30.0	333	500	167	16.6	-33.4
	木 材 ・ 木 製 品	77	692	231	-15.4	-35.4	0.0	84.6	15.4	-15.4	0.0	36.4	455	182	18.2	-1.8	36.4	455	182	18.2	0.0
	パ ル プ ・ 紙 ・ 印 刷 ・ 出 版	177	647	176	0.1	12.7	177	529	294	-11.7	-11.8	118	706	177	-5.9	12.9	118	706	177	-5.9	0.0
	化 学	285	571	143	14.2	-19.1	357	571	7.1	28.6	14.4	286	71.4	0.0	28.6	2.0	357	64.3	0.0	35.7	7.1
	窯 業 ・ 土 石 製 品	53	737	211	-15.8	-10.2	53	789	158	-10.5	5.3	263	421	31.6	-5.3	-5.3	421	31.6	26.3	15.8	21.1
	鉄 鋼	286	571	143	14.3	-23.2	286	571	143	14.3	0.0	0.0	75.0	25.0	-25.0	-12.5	0.0	75.0	25.0	-25.0	0.0
	非 鉄 金 属	0.0	66.7	33.3	-33.3	-33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.6	33.3	66.7	0.0	33.3	66.6	33.3	33.3	33.3	0.0	-33.3
	金 属 製 品	294	500	206	8.8	-15.2	282	531	188	9.4	0.6	235	676	8.8	14.7	-2.0	250	688	6.3	18.7	4.0
	一 般 機 械	150	700	150	0.0	-18.1	150	700	150	0.0	0.0	42.1	42.1	15.8	26.3	2.6	36.8	47.4	15.8	21.0	-5.3
	電 気 機 械	357	286	357	0.0	-26.7	143	429	428	-28.5	-28.5	28.6	35.7	35.7	-7.1	12.9	28.5	28.6	42.8	-14.3	-7.2
	自 動 車 関 連	200	680	120	8.0	-5.0	160	640	200	-4.0	-12.0	360	560	8.0	28.0	192	360	520	120	24.0	-4.0
	輸 送 用 機 械	167	833	0.0	16.7	-8.3	167	500	33.3	-16.6	-33.3	167	833	0.0	16.7	-20.8	167	833	0.0	16.7	0.0
	精 密 機 械	667	333	0.0	66.7	-8.3	667	333	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	-41.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
そ の 他	333	556	111	22.2	-5.1	333	556	111	22.2	0.0	44.4	222	33.3	11.1	29.3	33.3	33.3	33.3	0.0	-11.1	
		229	581	190	3.9	-10.2	204	596	200	0.4	-3.5	282	567	152	13.0	5.1	302	545	15.3	14.9	1.9
非 製 造 業	農 林 漁 業	0.0	62.5	37.5	-37.5	-12.5	0.0	57.1	42.9	-42.9	-5.4	25.0	50.0	25.0	0.0	-8.3	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	290	605	104	18.6	1.1	180	687	132	4.8	-13.8	160	753	8.7	7.3	-0.5	165	78.5	5.1	11.4	4.1
	卸 小 売 業	258	610	132	12.6	3.7	217	627	156	6.1	-6.5	186	690	12.4	6.2	1.5	22.7	65.6	11.8	10.9	4.7
	不 動 産 業	143	619	238	-9.5	-9.5	238	571	191	4.7	14.2	100	800	100	0.0	10.5	200	750	50	150	150
	運 輸 業	167	633	200	-3.3	-3.3	138	655	207	-6.9	-3.6	206	655	138	6.8	-13.2	32.2	64.3	3.6	28.6	21.8
	サ ー ビ ス 業	328	529	143	18.5	5.8	309	515	177	13.2	-5.3	224	567	20.8	1.6	-9.8	28.8	54.5	16.7	12.1	10.5
		259	595	145	11.4	2.2	216	617	167	4.9	-6.5	186	680	135	5.1	-2.4	23.2	66.5	10.4	12.8	7.7

[2] 事業所の業況(その5)

回答社数構成比 単位:%

項目 判断 区分		労働力状況(人手)									
		30年3月実績					30年9月見通し				
		過 剩	適 正	不 足	D I	前 回 比 増 減	過 剩	適 正	不 足	D I	今 回 実 績 比 増 減
全	般	4.4	46.8	48.9	-44.5	-10.6	4.3	48.6	47.1	-42.8	1.7
地 域 別	北勢地区	2.2	45.7	52.1	-49.9	-15.5	2.1	48.6	49.2	-47.1	2.8
	中南勢地区	5.8	42.8	51.4	-45.6	-7.0	5.4	44.0	50.6	-45.2	0.4
	伊勢・志摩地区	5.2	52.1	42.8	-37.6	-12.8	6.1	53.0	40.9	-34.8	2.8
	東紀州地区	2.3	47.7	50.0	-47.7	-12.5	2.4	52.4	45.2	-42.8	4.9
	伊賀地区	7.8	51.0	41.2	-33.4	2.3	6.0	50.0	44.0	-38.0	-4.6
従 業 員 規 模 別	10人未満	2.5	68.9	28.5	-26.0	-9.1	2.6	66.1	31.3	-28.7	-2.7
	10人以上 30人未満	6.4	42.9	50.7	-44.3	-8.4	4.6	46.1	49.4	-44.8	-0.5
	30人以上 50人未満	4.5	47.7	47.7	-43.2	-10.9	5.5	49.1	45.4	-39.9	3.3
	50人以上 100人未満	3.8	33.8	62.5	-58.7	-22.3	3.8	39.7	56.4	-52.6	6.1
	100人以上 300人未満	1.3	36.0	62.7	-61.4	-13.3	4.1	35.1	60.8	-56.7	4.7
	300人以上	9.4	37.5	53.1	-43.7	2.4	6.5	48.4	45.2	-38.7	5.0
製 造 業	食料品	8.6	40.0	51.4	-42.8	-5.0	2.9	57.1	40.0	-37.1	5.7
	繊維品	0.0	50.0	50.0	-50.0	-50.0	0.0	50.0	50.0	-50.0	0.0
	木材・木製品	0.0	69.2	30.8	-30.8	9.2	0.0	61.5	38.5	-38.5	-7.7
	パルプ・紙・印刷・出版	11.8	64.7	23.5	-11.7	-11.7	11.8	70.6	17.6	-5.8	5.9
	化学	7.7	23.1	69.2	-61.5	-8.2	7.7	38.5	53.9	-46.2	15.3
	窯業・土石製品	5.3	57.9	36.8	-31.5	-3.8	5.3	52.6	42.1	-36.8	-5.3
	鉄鋼	12.5	25.0	62.5	-50.0	12.5	12.5	12.5	75.0	-62.5	-12.5
	非鉄金属	0.0	33.3	66.7	-66.7	-66.7	0.0	0.0	100.0	-100.0	-33.3
	金属製品	0.0	35.3	64.7	-64.7	-20.7	0.0	37.5	62.6	-62.6	2.1
	一般機械	0.0	55.0	45.0	-45.0	9.6	0.0	55.0	45.0	-45.0	0.0
	電気機械	7.1	42.9	50.0	-42.9	-36.3	14.2	42.9	42.9	-28.7	14.2
自動車関連	8.0	40.0	52.0	-44.0	-17.9	8.0	44.0	48.0	-40.0	4.0	
輸送用機械	0.0	66.7	33.3	-33.3	-45.8	16.7	50.0	33.3	-16.6	16.7	
精密機械	0.0	33.3	66.7	-66.7	-0.1	0.0	33.3	66.7	-66.7	0.0	
その他	0.0	55.6	44.4	-44.4	-17.1	0.0	66.7	33.3	-33.3	11.1	
		4.8	45.8	49.3	-44.5	-12.5	4.9	48.9	46.2	-41.3	3.2
非 製 造 業	農林漁業	0.0	62.5	37.5	-37.5	4.2	0.0	71.4	28.6	-28.6	8.9
	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	4.7	42.4	52.9	-48.2	-10.9	2.4	43.4	54.2	-51.8	-3.6
	卸小売業	5.2	56.0	38.8	-33.6	-5.1	6.9	53.8	39.2	-32.3	1.3
	不動産業	9.5	52.4	38.1	-28.6	-14.9	4.8	61.9	33.3	-28.5	0.1
	運輸業	0.0	20.0	80.0	-80.0	-17.5	0.0	22.2	77.7	-77.7	2.3
サービス業	1.5	45.6	53.0	-51.5	-13.8	1.5	47.8	50.7	-49.2	2.3	
		4.0	47.4	48.6	-44.6	-9.5	3.9	48.4	47.7	-43.8	0.8

[3]設備投資(その1)

回答社数構成比 単位:%

設備投資額 区分		30年3月実績								30年9月見通し									
		五百 万円 未 満	五百 ～ 一 千 万 円	一 千 ～ 三 千 万 円	三 千 ～ 五 千 万 円	五 千 ～ 一 億 円	一 億 ～ 三 億 円	三 億 ～ 五 億 円	五 億 ～ 十 億 円	十 億 円 以 上	五百 万円 未 満	五百 ～ 一 千 万 円	一 千 ～ 三 千 万 円	三 千 ～ 五 千 万 円	五 千 ～ 一 億 円	一 億 ～ 三 億 円	三 億 ～ 五 億 円	五 億 ～ 十 億 円	十 億 円 以 上
全	般	498	131	135	92	45	49	27	12	12	469	148	120	98	55	51	22	24	14
地 域 別	北 勢 地 区	480	116	98	139	52	58	29	17	12	424	171	82	135	59	53	29	35	12
	中 南 勢 地 区	453	133	167	53	60	67	40	13	13	450	134	154	60	67	60	27	13	34
	伊 勢 ・ 志 摩 地 区	578	157	157	59	10	20	10	0.0	1.0	505	136	146	117	29	39	1.0	1.9	0.0
	東 紀 州 地 区	561	146	98	98	7.3	2.4	0.0	0.0	0.0	585	122	146	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
	伊 賀 地 区	478	109	152	109	2.2	4.3	4.3	2.2	2.2	51.1	15.6	6.7	8.9	6.7	4.4	2.2	4.4	0.0
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	863	53	11	21	21	21	1.1	0.0	0.0	833	104	10	10	31	10	0.0	0.0	0.0
	10人以上30人未満	716	149	82	30	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	720	136	91	23	15	0.8	0.8	0.0	0.0
	30人以上50人未満	455	188	238	79	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	406	238	208	89	40	20	0.0	0.0	0.0
	50人以上100人未満	240	147	200	200	10.7	6.7	4.0	0.0	0.0	189	162	176	203	95	95	5.4	2.7	0.0
	100人以上300人未満	158	145	224	171	6.6	13.2	5.3	0.0	5.3	93	133	160	240	107	133	40	6.7	2.7
	3 0 0 人 以 上	32	32	32	161	12.9	22.6	12.9	19.4	6.5	3.3	3.3	6.7	13.3	13.3	16.7	10.0	16.7	16.7
製 造 業	食 料 品	472	139	111	111	28	111	0.0	28	0.0	417	167	111	83	111	56	0.0	28	28
	織 維 品	500	167	167	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	500	500	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	750	83	83	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	750	83	83	83	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・印刷・出版	438	250	188	63	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	500	31.3	125	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	化 学	200	67	400	200	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	26.7	200	200	0.0	6.7	0.0	13.3	6.7
	窯業・土石製品	444	56	0.0	16.7	0.0	11.1	11.1	5.6	5.6	389	56	56	11.1	11.1	16.7	0.0	5.6	5.6
	鉄 鋼	625	250	125	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	625	250	125	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非 鉄 金 属	333	0.0	0.0	333	0.0	0.0	333	0.0	0.0	333	0.0	0.0	333	0.0	0.0	333	0.0	0.0
	金 属 製 品	406	125	188	63	3.1	15.6	3.1	0.0	0.0	281	125	21.9	9.4	6.3	15.6	6.3	0.0	0.0
	一 般 機 械	421	263	158	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	368	263	105	158	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0
	電 気 機 械	231	154	231	308	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	231	308	231	154	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	自 動 車 関 連	333	167	167	42	12.5	8.3	0.0	8.3	0.0	348	21.7	130	0.0	130	8.7	0.0	8.7	0.0
	輸 送 用 機 械	800	200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	800	200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精 密 機 械	0.0	0.0	333	667	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	667	333	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	333	222	333	111	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	556	111	111	111	111	0.0	0.0	0.0	0.0	
		420	151	164	100	46	64	23	18	14	390	193	138	92	60	69	18	28	14
非 製 造 業	農 林 漁 業	714	0.0	143	0.0	0.0	0.0	143	0.0	0.0	571	286	0.0	143	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	662	141	85	42	28	28	14	0.0	0.0	710	101	72	72	0.0	29	14	0.0	0.0
	卸 小 売 業	642	119	83	64	37	28	28	0.0	0.0	642	83	92	55	37	46	28	0.9	0.9
	不 動 産 業	625	125	0.0	63	125	63	0.0	0.0	0.0	438	31.3	63	0.0	188	0.0	0.0	0.0	0.0
	運 輸 業	276	69	276	207	69	34	34	34	0.0	143	179	286	214	0.0	0.0	36	107	36
	サ ー ビ ス 業	377	115	148	131	49	66	49	16	49	311	82	115	197	131	66	33	33	33
		556	116	113	85	44	38	31	0.7	1.0	528	114	107	103	52	38	24	21	14

[3] 設備投資(その2)

回答社数構成比 単位:%

区 分	項 目 目的・調達手段	目 的					資 金 調 達			
		増産・ 拡販	合 理 化	更 新	新 製 品 開 発	そ の 他	自 己 資 金	金 融 機 関 借 入	親 会 社 ・ 商 社	そ の 他
全 般		13.5	20.5	54.0	5.4	6.6	54.8	40.6	1.5	3.1
地 域 別	北 勢 地 区	16.7	20.2	54.2	6.0	3.0	54.5	42.5	1.2	1.8
	中 南 勢 地 区	12.2	18.7	57.6	5.0	6.5	54.3	40.6	2.2	2.9
	伊 勢・志 摩 地 区	9.1	21.2	54.5	7.1	8.1	56.3	40.6	2.1	1.0
	東 紀 州 地 区	10.8	27.0	45.9	0.0	16.2	51.4	35.1	0.0	13.5
	伊 賀 地 区	17.5	20.0	47.5	5.0	10.0	57.1	38.1	0.0	4.8
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	6.9	23.0	54.0	4.6	11.5	61.2	34.1	0.0	4.7
	10人以上 30人未満	4.8	25.0	61.3	4.0	4.8	55.3	40.7	0.8	3.3
	30人以上 50人未満	11.7	23.4	53.2	5.3	6.4	49.5	44.2	2.1	4.2
	50人以上 100人未満	20.5	16.4	50.7	6.8	5.5	52.8	44.4	1.4	1.4
	100人以上 300人未満	23.0	17.6	48.6	4.1	6.8	55.4	41.9	1.4	1.4
	3 0 0 人 以 上	32.3	3.2	48.4	12.9	3.2	54.8	35.5	6.5	3.2
製 造 業	食 料 品	11.4	20.0	51.4	14.3	2.9	45.5	51.5	0.0	3.0
	織 維 品	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	木 材・木 製 品	9.1	18.2	36.4	18.2	18.2	54.5	36.4	0.0	9.1
	パルプ・紙・印刷・出版	18.8	18.8	62.5	0.0	0.0	56.3	43.8	0.0	0.0
	化 学	21.4	42.9	35.7	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	窯 業・土 石 製 品	16.7	0.0	61.1	11.1	11.1	35.3	47.1	11.8	5.9
	鉄 鋼	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	12.5
	非 鉄 金 属	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	金 属 製 品	17.2	13.8	51.7	13.8	3.4	46.7	46.7	0.0	6.7
	一 般 機 械	38.9	16.7	38.9	5.6	0.0	63.2	36.8	0.0	0.0
	電 気 機 械	18.2	27.3	36.4	18.2	0.0	40.0	50.0	0.0	10.0
自 動 車 関 連	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3	43.5	56.5	0.0	0.0	
輸 送 用 機 械	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	
精 密 機 械	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
		17.7	18.7	49.8	9.6	4.3	49.5	45.6	1.0	3.9
非 製 造 業	農 林 漁 業	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	60.0	40.0	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	1.6	37.7	50.8	0.0	9.8	73.0	23.8	0.0	3.2
	卸 小 売 業	13.9	16.8	62.4	1.0	5.9	59.8	36.3	2.0	2.0
	不 動 産 業	12.5	25.0	43.8	12.5	6.3	70.6	29.4	0.0	0.0
	運 輸 業	7.1	7.1	71.4	0.0	14.3	27.6	58.6	3.4	10.3
サ ー ビ ス 業	14.5	17.7	54.8	4.8	8.1	53.3	43.3	3.3	0.0	
		10.2	21.9	57.3	2.2	8.4	58.7	37.0	1.8	2.5

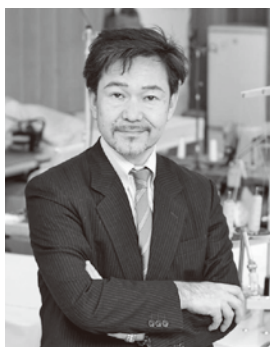
[4] 賃上げ見込と夏季ボーナス支給見込みについて

回答社数構成比 単位:%

設 問 回 答 項 目 区 分	今春の賃上げ見込								今年の夏季ボーナス支給予定 (昨年夏季との比較)								
	賃 上 げ な し	2 % 未 満 の ア ッ プ	2 の ア ッ プ 4 % 未 満	4 の ア ッ プ 6 % 未 満	6 % 以 上 の ア ッ プ	2 % 未 満 の ダ ウ ン	2 の ダ ウ ン 4 % 未 満	4 % 以 上 の ダ ウ ン	ほ お 同 額	4 % 未 満 の ア ッ プ	4 の ア ッ プ 6 % 未 満	6 の ア ッ プ 10 % 未 満	10 % 以 上 の ア ッ プ	4 % 未 満 の ダ ウ ン	4 の ダ ウ ン 6 % 未 満	6 の ダ ウ ン 10 % 未 満	10 % 以 上 の ダ ウ ン
全 般	325	382	244	32	0.7	0.4	0.2	0.5	62.4	20.0	7.4	2.6	2.2	2.0	1.3	0.4	1.7
地 域 別	北 勢 地 区	27.3	36.4	31.6	3.7	0.5	0.0	0.0	56.4	26.3	8.9	2.2	2.2	2.2	0.6	0.0	1.1
	中 南 勢 地 区	32.2	38.0	24.6	2.9	0.6	0.6	0.6	62.7	21.7	5.6	2.5	0.6	1.9	1.9	1.2	1.9
	伊 勢・志 摩 地 区	35.3	41.4	18.1	4.3	0.9	0.0	0.0	68.8	8.3	8.3	3.7	4.6	2.8	0.9	0.0	2.8
	東 紀 州 地 区	47.6	33.3	14.3	0.0	2.4	0.0	0.0	69.8	18.6	2.3	2.3	0.0	0.0	4.7	0.0	2.3
	伊 賀 地 区	34.0	42.0	20.0	2.0	0.0	2.0	0.0	62.5	18.8	10.4	2.1	4.2	2.1	0.0	0.0	0.0
従 業 員 規 模 別	1 0 人 未 満	64.7	21.6	8.6	4.3	0.0	0.0	0.9	80.0	6.0	5.0	5.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	10人以上 30人未満	31.0	41.9	22.6	2.6	0.6	0.6	0.6	63.8	17.4	4.7	2.7	3.4	2.7	1.3	0.7	3.4
	30人以上 50人未満	25.5	33.6	31.8	4.5	2.7	0.9	0.9	54.6	22.2	13.0	2.8	2.8	0.9	2.8	0.0	0.9
	50人以上 100人未満	14.1	50.0	30.8	3.8	0.0	0.0	0.0	55.3	25.0	10.5	0.0	5.3	1.3	0.0	1.3	1.3
	100人以上 300人未満	16.7	43.6	38.5	1.3	0.0	0.0	0.0	48.7	35.9	7.7	2.6	0.0	3.8	1.3	0.0	0.0
	3 0 0 人 以 上	31.0	55.2	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	79.3	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
製 造 業	食 料 品	41.2	35.3	20.6	2.9	0.0	0.0	0.0	59.4	34.4	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	織 維 品	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	木 材・木 製 品	61.5	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	パ ー ル プ・紙・印 刷・出 版	47.1	17.6	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
	化 学	6.7	33.3	46.7	13.3	0.0	0.0	0.0	40.0	33.3	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯 業・土 石 製 品	26.3	47.4	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	84.2	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0
	鉄 鋼	37.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非 鉄 金 属	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金 属 製 品	23.5	29.4	35.3	8.8	2.9	0.0	0.0	58.8	17.6	5.9	2.9	11.8	2.9	0.0	0.0	0.0
	一 般 機 械	5.0	40.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	10.0	10.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	電 気 機 械	21.4	35.7	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	35.7	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0
	自 動 車 関 連	29.2	45.8	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.1	13.6	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	輸 送 用 機 械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
精 密 機 械	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
そ の 他	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	28.0	36.9	30.7	3.1	0.4	0.4	0.0	0.4	60.6	22.0	7.8	1.8	3.2	1.4	1.4	0.0	1.8
非 製 造 業	農 林 漁 業	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建 設 業	27.1	38.8	27.1	3.5	1.2	1.2	1.2	61.4	18.1	7.2	2.4	4.8	3.6	1.2	0.0	1.2
	卸 小 売 業	36.4	43.2	17.4	1.5	0.8	0.0	0.0	62.8	19.8	9.9	1.7	0.0	1.7	1.7	0.8	1.7
	不 動 産 業	68.4	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0	0.0	81.3	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
	運 輸 業	42.9	46.4	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	64.3	25.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
サ ー ビ ス 業	29.0	37.7	26.1	4.3	1.4	0.0	0.0	62.1	18.2	6.1	4.5	1.5	3.0	1.5	1.5	1.5	
	35.5	39.0	20.2	3.2	0.9	0.3	0.3	0.6	63.7	18.6	7.1	3.1	1.6	2.5	1.2	0.6	1.6

【企業紹介】

～ 世界一“安全で”カワイイ♡レインコート～ 攻める!老舗合羽メーカー 船橋株式会社



舟橋 昭彦 社長



本 社

当社の概要

代表者	舟橋 昭彦
創業	大正10年
設立	昭和26年
資本金	3,000万円
従業員	34名(男10名、女24名)
本社所在地	名古屋市市中村区名駅5丁目23-8

事業内容

全国の消防団や現場職、学生向けに合羽の製造・加工・販売
食肉加工場や給食センター向けに前掛けの製造・加工・販売

当社の沿革

大正10年	防水布製造販売を主に創業
昭和26年	船橋防水布株式会社設立
昭和50年	災害時雨衣供給会社に指定
平成14年	生産拠点として中国に進出
平成29年	自動裁断機導入



船橋の挑戦

当社は創業97年間、「安全・快適・清潔」をテーマに「人や大切な商品を雨や水から守る」仕事を継続しています。視認性の高い反射材を取り入れ、機能性に優れた当社のレインウェアは、これまで数多くの働く人々に愛用されてきました。その合羽屋としてのノウハウを社会に生かすために、現在は子どもたちの交通事故をなくす活動を行っています。インターン大学生らとともに開発した世界一安全でカワイイ「といんくる☆コート」とその活動は、メディアにも取り上げられ、徐々に広がりを見せています。そして特に雨の多い三重の土地から、地域のさまざまな方々のご協力とともにこのプロジェクトを展開していきたいと考えています。



インターン大学生企画
「四日市交通安全イベント」2018年3月1日

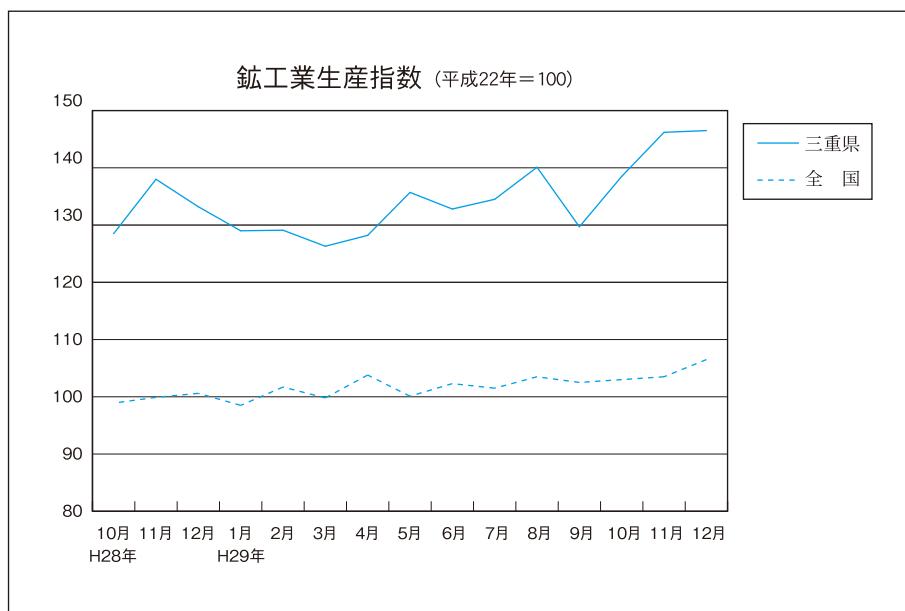
三重県内経済動向

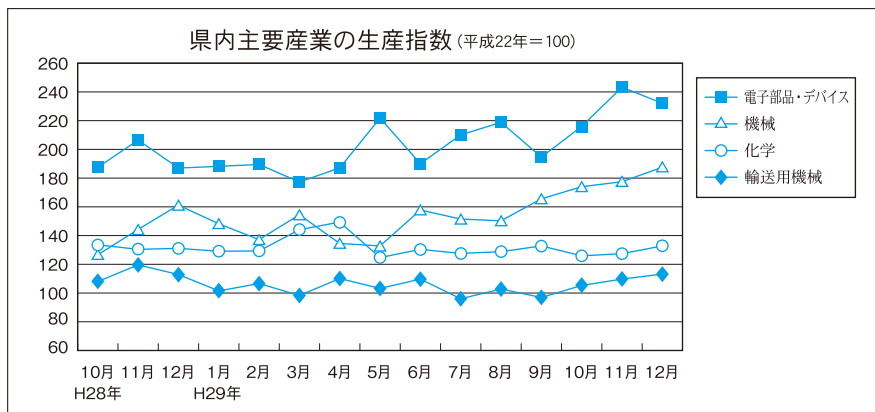
1. 鉱工業生産

(平成22年=100)

産業分類別	平成29年9月		平成29年10月		平成29年11月		平成29年12月	
	季節調整 済指数	前月比(%)	季節調整 済指数	前月比(%)	季節調整 済指数	前月比(%)	季節調整 済指数	前月比(%)
機 械 工 業	165.6	10.2	174.0	5.1	177.5	2.0	187.6	5.7
電子部品・デバイス工業	194.6	▲ 11.1	216.0	11.0	243.3	12.6	232.1	▲ 4.6
電 気 機 械 工 業	96.7	▲ 0.1	92.0	▲ 4.9	91.0	▲ 1.1	92.3	1.4
輸 送 機 械 工 業	96.9	▲ 5.7	105.3	8.7	109.7	4.2	113.2	3.2
窯業・土石製品工業	91.9	5.3	81.4	▲ 11.4	78.3	▲ 3.8	86.2	10.1
化 学 工 業	132.8	3.1	125.9	▲ 5.2	127.4	1.2	132.8	4.2
繊 維 工 業	116.1	▲ 0.2	120.6	3.9	112.9	▲ 6.4	112.7	▲ 0.2
食 料 品 工 業	115.9	▲ 5.0	95.2	▲ 17.9	122.6	28.8	127.3	3.8
総 合	129.7	▲ 7.4	138.5	6.8	146.2	5.6	146.5	0.2

県内の生産は、昨年後半以降に一段と増加しています。鉱工業生産指数は、全国平均を上回っています。





県内の主要産業を業種別にみると、電子部品・デバイスが高水準で推移しており、一般機械もこのところ増加傾向となっています。これに対して、自動車を含む輸送用機械は低い水準での動きが続いています。

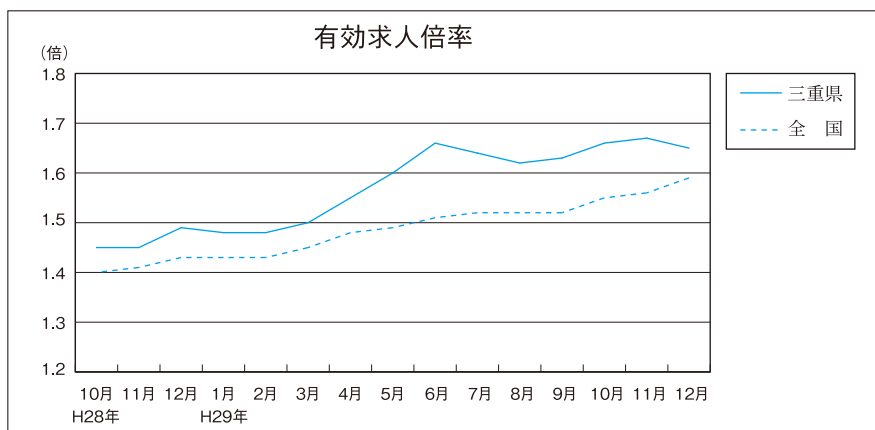
2. 個人消費の動向

(前年同月比、%)

	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
新車登録台数 (軽自動車含む)	1.2	▲ 0.9	1.6	3.7
百貨店・スーパー 販売額	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 0.1
消費支出 (津市・勤労世帯)	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 11.4	17.2

自動車販売については、軽自動車の販売が回復し増加傾向が続いています。ただし、個人消費全般について力強さはみられません。

3. 雇用の状況



有効求人倍率は、上昇傾向が続いています。全国平均と比較しても、高い水準を維持しています。

4. 三重県の主な経済指標

	鉱工業生産指数 (季節調整済) (平22=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 数 (台)	所定外労働 時間指数 (平27=100)	有効求人 率 (倍)	消費者物価 指数 (平27=100)
平成29年 5月	135.7	789	4,245	101.6	1.60	100.0
6月	132.8	943	5,685	104.1	1.66	100.0
7月	134.5	848	4,786	103.3	1.64	99.8
8月	140.1	797	4,082	100.0	1.62	100.1
9月	129.7	899	5,415	106.6	1.63	100.0
10月	138.5	918	4,105	112.3	1.66	100.2
11月	146.2	900	4,588	110.7	1.67	100.5
12月	146.5	790	4,735	113.9	1.65	100.6

金融指標

	10年長期国債 (%)	円/ドル相場 (東京市場)	日経平均 株価	N Y ダ ウ	米国10年国債 (%)
28年 12月末	0.040	117.10	19,114	19,762	2.44
29年 1月末	0.085	113.52	19,041	19,864	2.46
2月末	0.050	112.30	19,118	20,812	2.39
3月末	0.065	111.79	18,900	20,663	2.38
4月末	0.015	111.28	19,196	20,940	2.28
5月末	0.040	110.95	19,650	21,008	2.20
6月末	0.075	112.05	20,033	21,349	2.30
7月末	0.075	110.62	19,925	21,891	2.29
8月末	0.010	110.48	19,646	21,948	2.12
9月末	0.060	112.45	20,356	22,405	2.33
10月末	0.065	113.08	22,011	23,377	2.37
11月末	0.035	112.28	22,724	24,272	2.41
12月末	0.045	112.64	22,764	24,719	2.40
30年 1月末	0.080	108.69	23,098	26,149	2.71
2月末	0.045	107.07	22,068	25,029	2.86

2017年11月～2018年2月の主な出来事

	日付	全国・海外	日付	三重県
11月	1日	第4次安倍内閣が発足。	3日	「第2回大学生国際会議in三重」が、鳥羽市を主会場に開幕。
	5日	トランプ米大統領が、就任後初来日。安倍首相と会談し、北朝鮮に対し、あらゆる手段を通じて圧力を最大限まで高めることで一致した。	8日	松阪市、東邦ガス、第三銀行、三重信金は、新会社「松阪新電力」を設立した。
	11日	環太平洋経済連携協定(TPP)の参加11カ国は、米国を除く新協定案で大筋合意したと正式に発表した。	30日	味の素は鈴木知事を訪問し、四日市に新設する工場の概要を説明した。投資総額150億円で2020年1月完成予定。
	29日	横綱日馬富士が酒席で暴行した責任をとり協会に引退届けを提出、受理された。		
12月	8日	政府は天皇陛下が退位される日を2019年4月30日とする政令を閣議決定した。	20日	東芝メモリと米WD傘下サンディスクが県庁を訪問、両社の和解が成立し四日市工場に今後も投資を続けることを知事に報告した。
	11日	新幹線「のぞみ」の台車に亀裂が見つかり、破断寸前の「重大インシデント」と認定された。	25日	ソフトバンクグループの「SBエナジー」は、志摩市阿児町に太陽光発電所を設置すると発表。2019年3月稼働予定。
	20日	米下院は、連邦法人税率を大幅に引き下げる税制改正法案を可決した。減税規模は10年間で約1.5兆ドルとなる。	26日	国交省は、2020年開業予定の「アクアイグニス多気」(仮称)について、伊勢自動車道とスマートインターチェンジで直結する整備方針を認定した。
1月	23日	日経平均株価が、1991年11月以来の24,000円台に上昇した。	2日	四日市港に初の外国客船「コスタネオロマンチカ」(イタリア船籍)が寄港。
	26日	仮想通貨取引所「コインチェック」は、顧客の仮想通貨「NEM」が不正アクセスにより580億円分流出したと発表。	9日	伊勢市は、全国のコンビニで住民票の写しなど各種証明書を発行するサービスを開始。松阪市も2月から同サービスを始める。
	26日	米トランプ大統領は、「国益が十分に守られるならTPPの加盟国と協議する」と述べ、多国間協定への含みをもたせた。	11日	桑名信金と三重信金は、2019年3月をめどに合併することで合意した。
2月	5日	FRB議長にジェローム・パウエル氏が就任。任期は4年間。	17日	三重大の国際忍者研究センターは、「国際忍者学会」を設立。設立記念大会が伊賀市内で開かれた。
	5日	NY株式市場が大幅下落。過去最大の下げ幅(1,175ドル安)となった。	24日	松浦武四郎の生誕200年記念事業オープニングイベントが松阪市内で開催された。
	9日	冬季五輪平昌大会が開幕。日本は金4、銀5、銅4の計13個のメダルを獲得。	26日	アクアイグニス、リコー、多気町は、2020年開業予定の「アクアイグニス多気」での木質バイオマスエネルギーの活用に関する協定を結んだ。
	10日	北朝鮮の金委員長の実妹・金与正氏が平昌五輪に合わせて訪韓、文大統領に親書を手渡した。		
	28日	安倍首相は、国会に提出予定の働き方改革法案から、厚労省の不適切データが問題となった「裁量労働制」部分を削除するよう指示した。		



調査 NEWS

調査ニュース

No.268 2018年3月号
発行 第三銀行 経済研究所
三重県松阪市京町510番地
電話 0598-25-0366

キラリと光るあなたの銀行

